

豊川市地域福祉に関する 市民アンケート

【調査結果報告書 概要版】

令和4年2月 豊川市

調査結果報告書について

この調査結果報告書は、18歳以上の市民2,000人を対象に実施したアンケートの結果をまとめたものです。主な調査内容と目的は、次のようになっています。

●地域福祉に関して

地域福祉に関する活動の状況やボランティア活動への意向、災害時対策など、本市を取り巻く地域福祉の状況や取り組みの評価・検証を行うことを目的としています。

この調査結果は、「第4次豊川市地域福祉計画」策定のための基礎資料として活用します。

調査の実施概要

対象	調査方法	調査期間	配布数	回収数	回収率
市内18歳以上の一般市民より無作為抽出	郵送配布・郵送回収	令和3年11月1日 ～12月15日	2,000人	809人	40.5%

調査結果報告書の見方

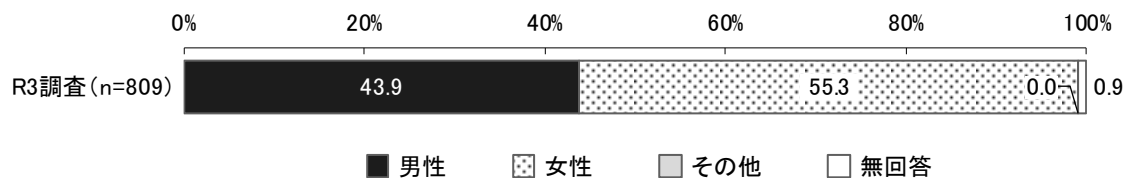
- ・グラフや表中の「n」とは、number of cases の略で、各設問に該当する回答者総数を表しています。
- ・グラフ中の「%」は、小数点第2位を四捨五入しているため、単数回答（1つだけに○）の設問であっても、合計が100.0%にならない場合があります。また、複数回答の設問の場合（あてはまるものすべてに○をつけるもの等）は、「n」に対する各選択肢の回答者数の割合を示します。そのため、合計が100.0%となりません。
- ・グラフ中の選択肢は、一部必要に応じて省略しています。過去の調査結果の選択肢は、今回の令和3年度調査と多少異なる表現がありますが、内容に大差がなければ令和3年度調査の表現を用いています。
- ・クロス集計結果の表側において、性別等基本属性の不明・無回答者が含まれていないため、クロス集計結果の回答者総数(n)の合計と全体の回答者総数は合致しません。
- ・本調査結果において、今回の全体結果は「R3調査」と表記しており、経年比較分析において使用した報告書の概要は、次のとおりです。

区分	報告書	対象者	配布数	回収数	回収率
H23 調査	豊川市地域福祉に関するアンケート調査報告書（平成24年3月、豊川市）	20歳以上市民	2,000人	852人	42.6%
H28 調査	豊川市地域福祉に関するアンケート調査報告書（平成29年3月、豊川市）	20歳以上市民	2,000人	902人	45.1%

1 回答者の属性について

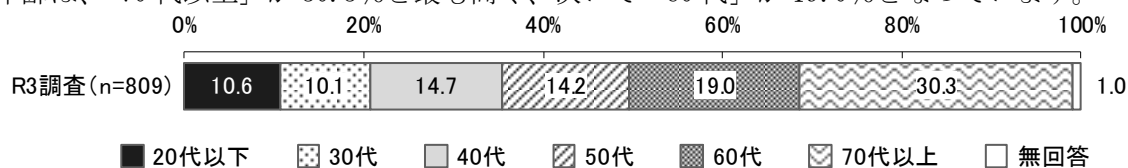
(1) 性別 (単数回答)

性別は、「男性」が43.9%、「女性」が55.3%となっています。



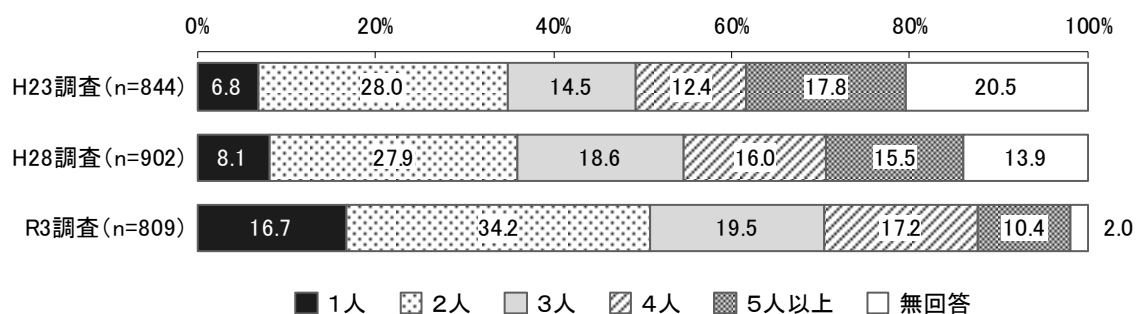
(2) 年齢 (令和3年11月1日現在) (数量回答)

年齢は、「70代以上」が30.3%と最も高く、次いで「60代」が19.0%となっています。



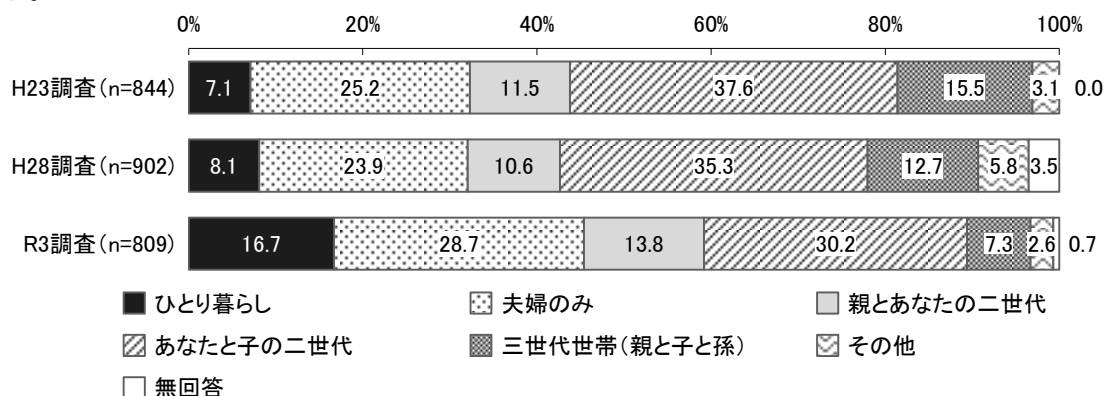
(3) 世帯 (単数回答)

世帯は、R3調査で「2人」が34.2%と最も高く、次いで「3人」が19.5%となっています。経年比較すると、「1人」「2人」が増加し、「5人以上」が減少しています。



(4) 家族構成 (単数回答)

家族構成は、R3調査で「あなたと子の二世帯」が30.2%と最も高く、次いで「夫婦のみ」が28.7%となっています。経年比較すると、「あなたと子の二世帯」「三世帯世帯(親と子と孫)」は減少傾向が顕著である一方で、「ひとり暮らし」はH28調査と比べて8.6ポイント高くなっています。

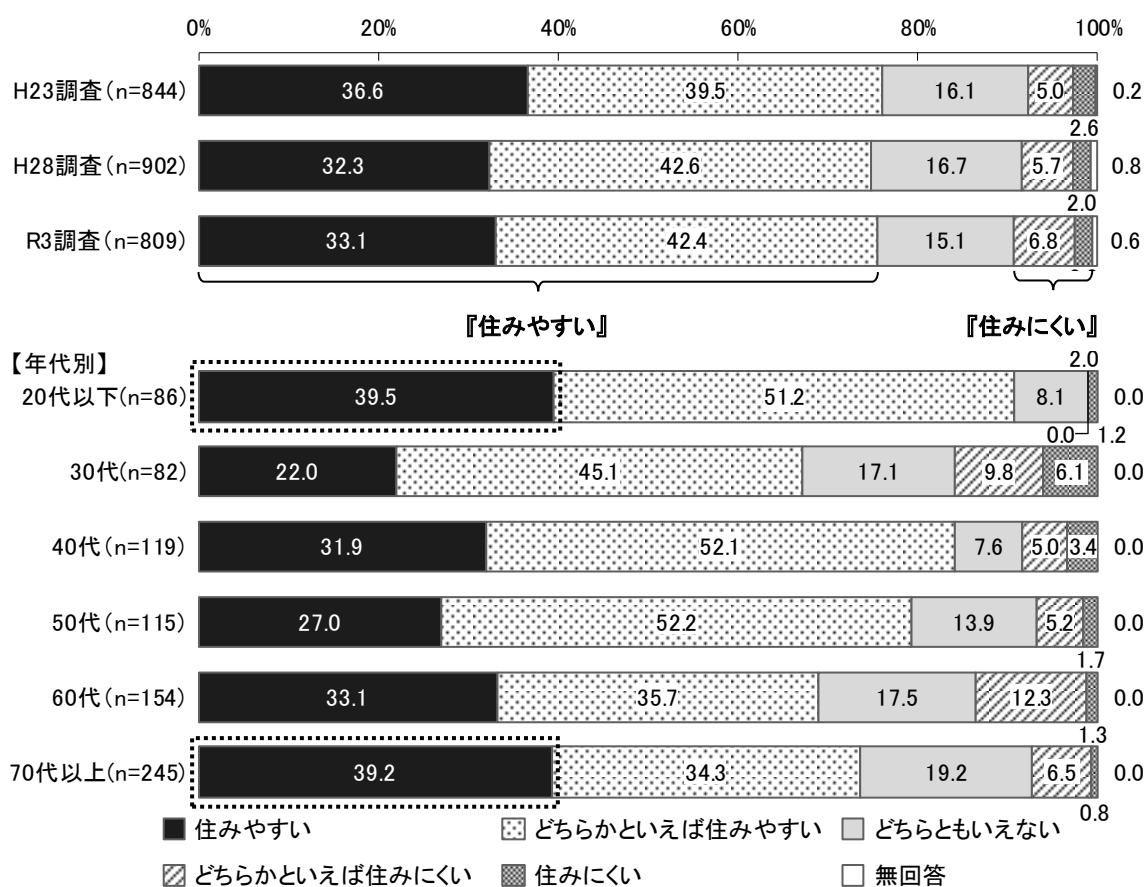


2 地域との関わりや地域に対する意識について

(1) 地域の住みやすさ（単数回答）

地域の住みやすさは、R3調査で、『住みやすい』（「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」の合算）は75.5%となっています。一方、『住みにくい』（「どちらかといえば住みにくい」と「住みにくい」の合算）は8.8%、「どちらともいえない」は15.1%となっています。経年比較すると、『住みやすい』に大きな差異はありません。

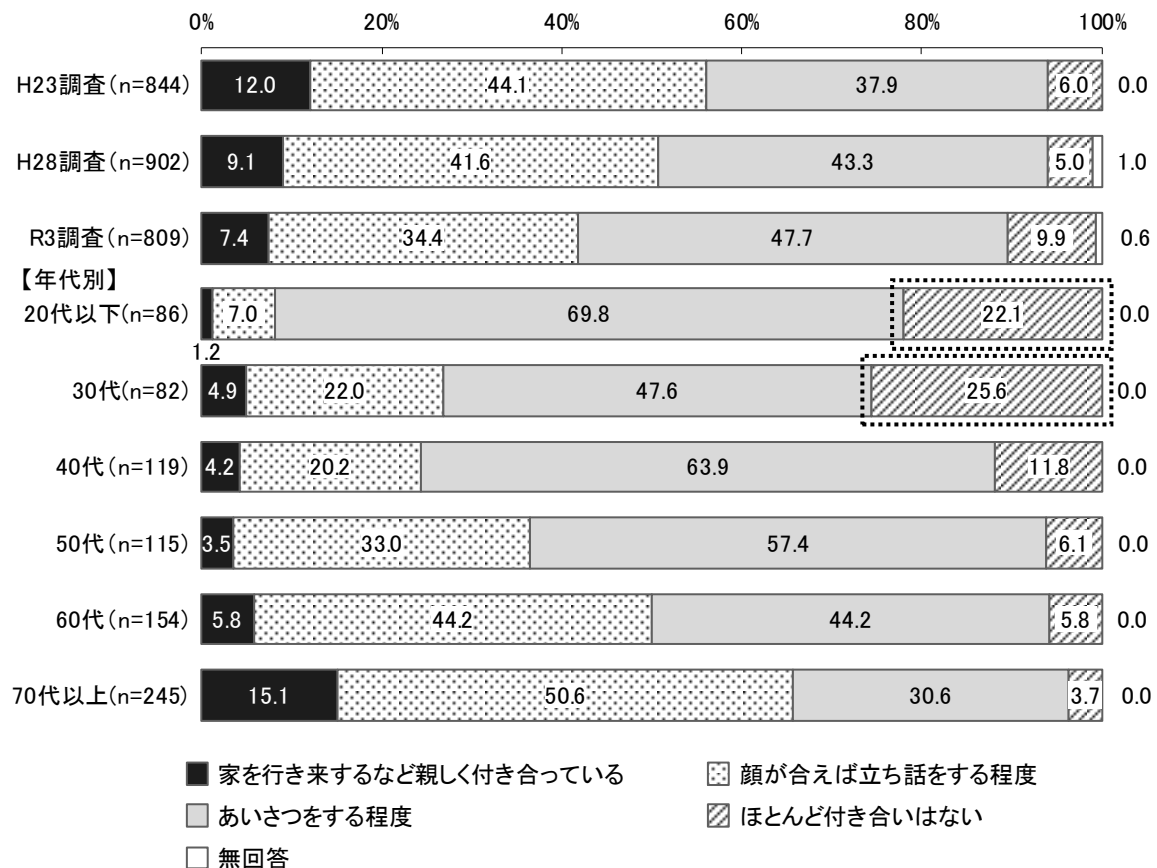
年代別では、20代以下と70代以上で「住みやすい」の割合が高くなっています。



(2) 近所の人とお付き合いの程度（単数回答）

近所の人とお付き合いの程度は、R3調査で、「あいさつする程度」が47.7%と最も高く、次いで「顔が合えば立ち話をする程度」が34.4%となっています。経年比較すると、「あいさつする程度」が増加傾向にあります。

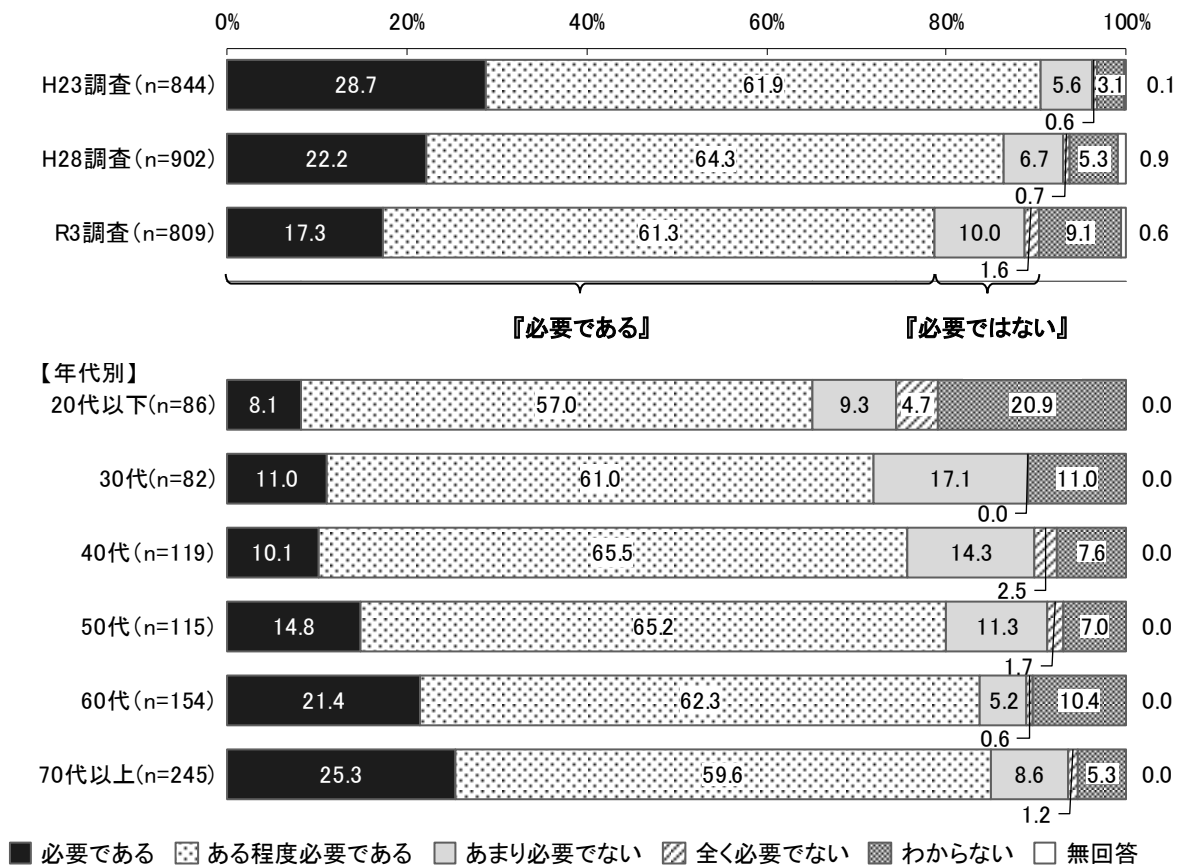
年代別では、年代が高くなるにつれて「家を行き来するなど親しく付き合っている」「顔が合えば立ち話をする程度」の割合が高くなる傾向があります。また、20代以下及び30代で「ほとんど付き合いはない」が2割強と、他の年代と比べて高くなっています。



(3) 近所の人との助け合いの必要性（単数回答）

近所の人との助け合いの必要性は、R3調査で、『必要である』（「必要である」と「ある程度必要である」の合算）は78.6%となっています。一方、『必要でない』（「あまり必要でない」と「全く必要でない」の合算）は11.6%、「わからない」は9.1%となっています。経年比較においても『必要である』の割合が減少していることから、近所の人との関係の希薄化が進んでいることがうかがえます。

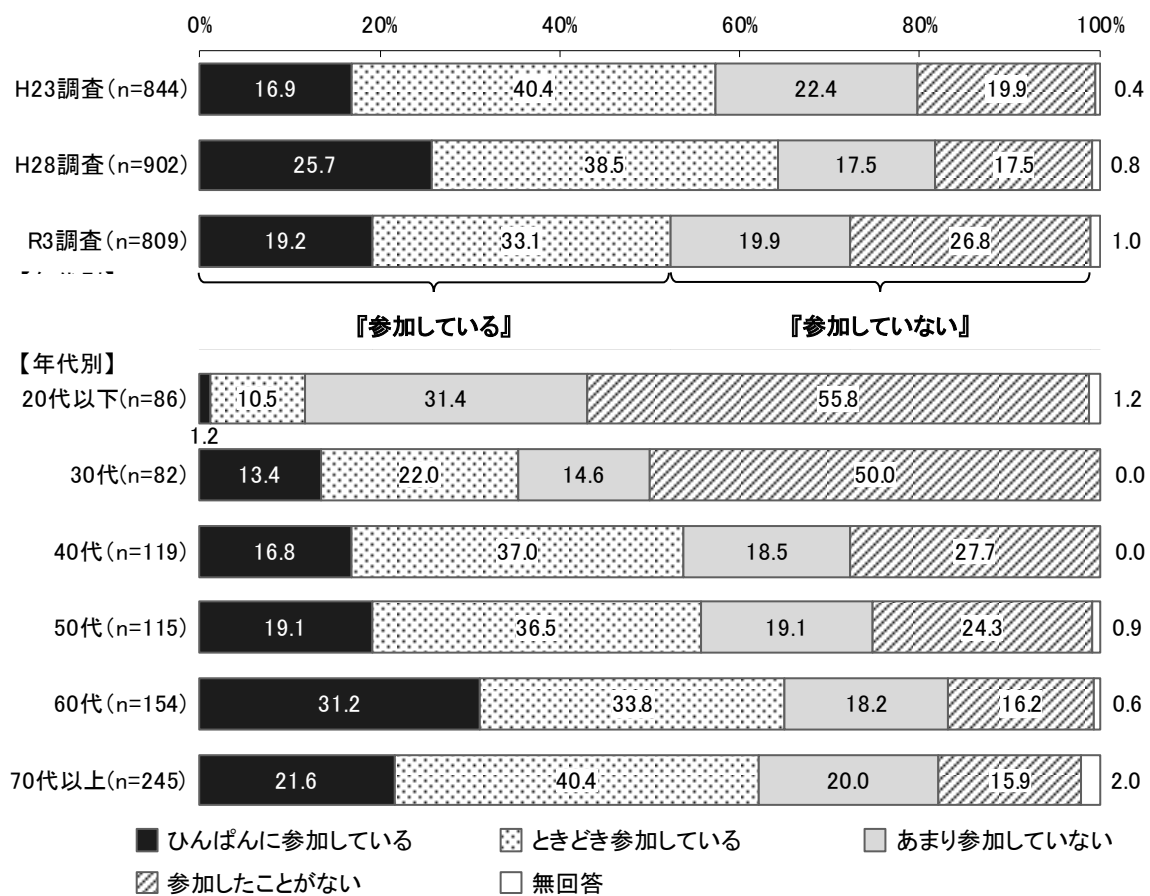
年代別では、年代が高くなるにつれて『必要である』の割合が高くなる傾向があり、特に60代以上で「必要である」がそれぞれ2割強と他の年代と比べて高くなっています。一方で、20代以下の「全く必要でない」が4.7%と、他の年代と比べて高くなっています。



(4) 地域の行事や活動への参加状況（単数回答）

地域の行事や活動への参加状況は、R3調査で、『参加している』（「ひんぱんに参加している」と「ときどき参加している」の合算）は52.3%となっています。一方、『参加していない』（「あまり参加していない」と「参加したことがない」の合算）は46.7%となっています。経年比較すると、H28調査と比べて『参加している』の割合が11.9ポイント減少しており、地域の行事や活動への参加者が減少していることがうかがえます。

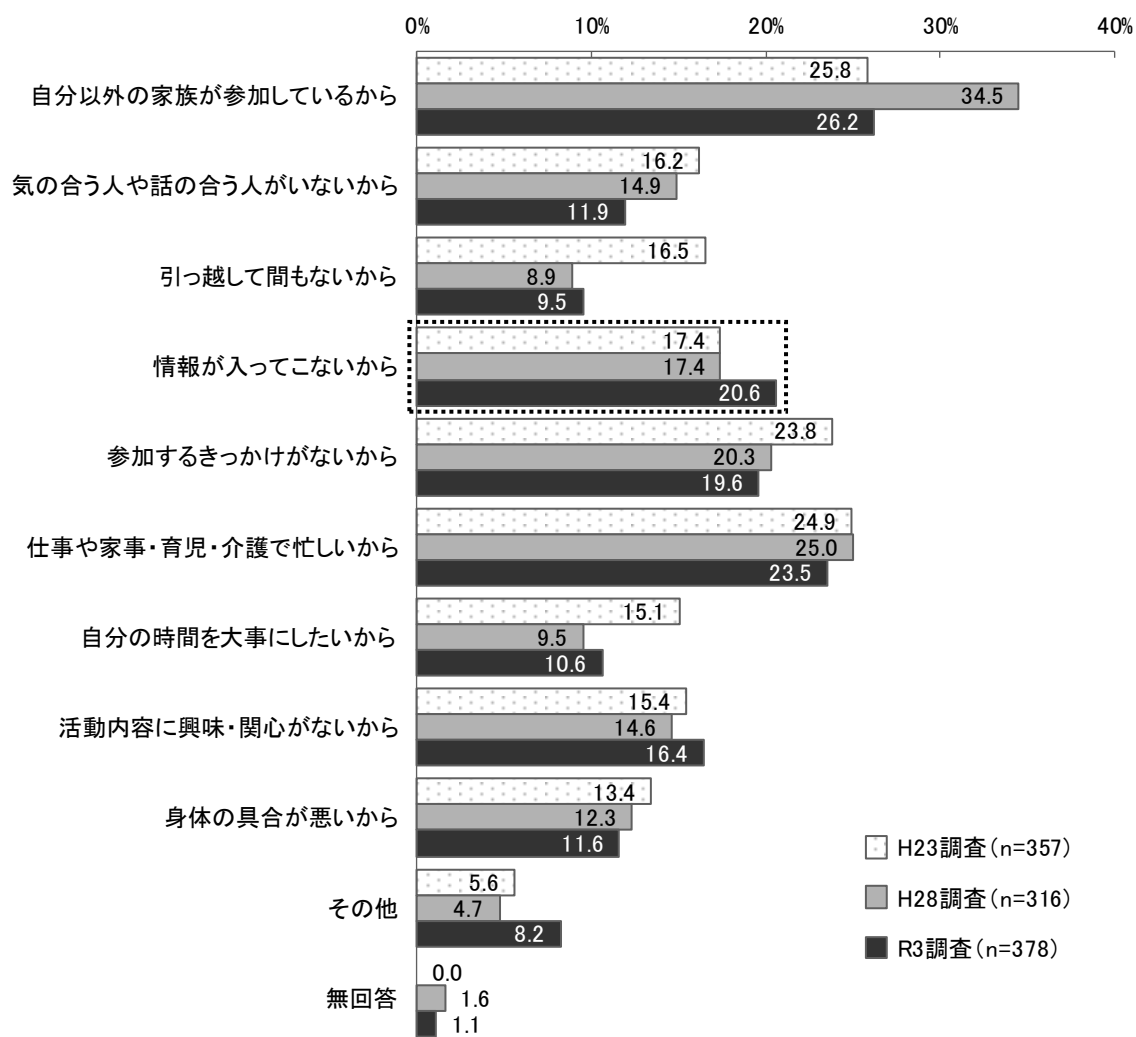
年代別では、60代までは、年齢が高くなるにつれて『参加している』の割合が高くなっています。



(5) 参加しない理由（複数回答）

* 地域活動への参加について「あまり参加していない」「参加したことがない」と答えた方に質問

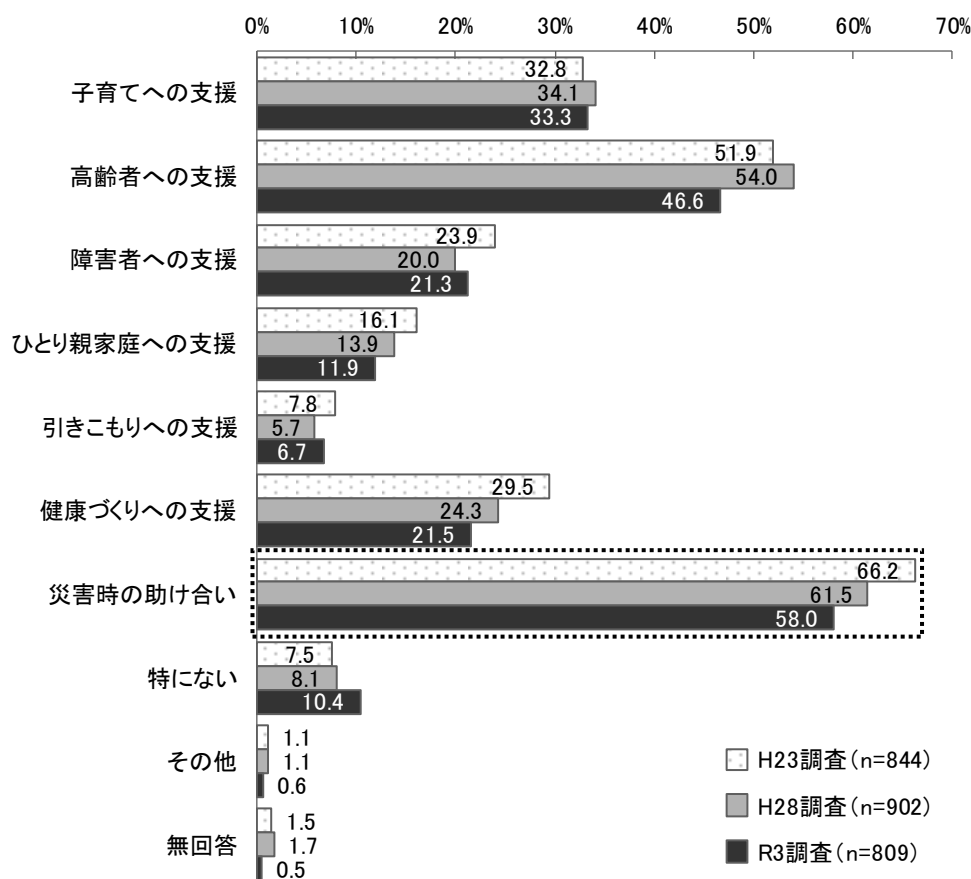
参加しない理由は、R3調査で、「自分以外に家族が参加しているから」が26.2%と最も高く、次いで、「仕事や家事・育児・介護で忙しいから」が23.5%となっています。経年比較すると、「情報が入ってこないから」が増加傾向にあります。



3 地域での支え合いや地域に対する関心について

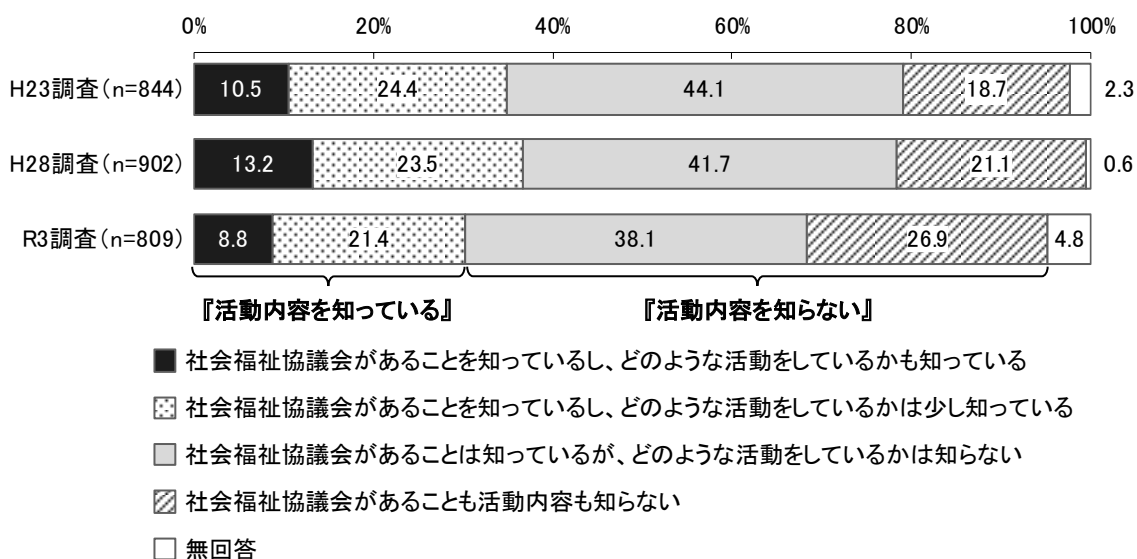
(1) 支え合い活動への関心（複数回答）

支え合い活動への関心は、R3調査で、「災害時の助け合い」が58.0%と最も高く、次いで、「高齢者への支援」が46.6%となっています。経年比較すると、「ひとり親家庭への支援」「健康づくりへの支援」「災害時の助け合い」が減少傾向にあるものの、「災害時の助け合い」については変わらずに5割以上の高い関心を示していることから、地域での支え合い活動として重要なテーマであることが読み取れます。



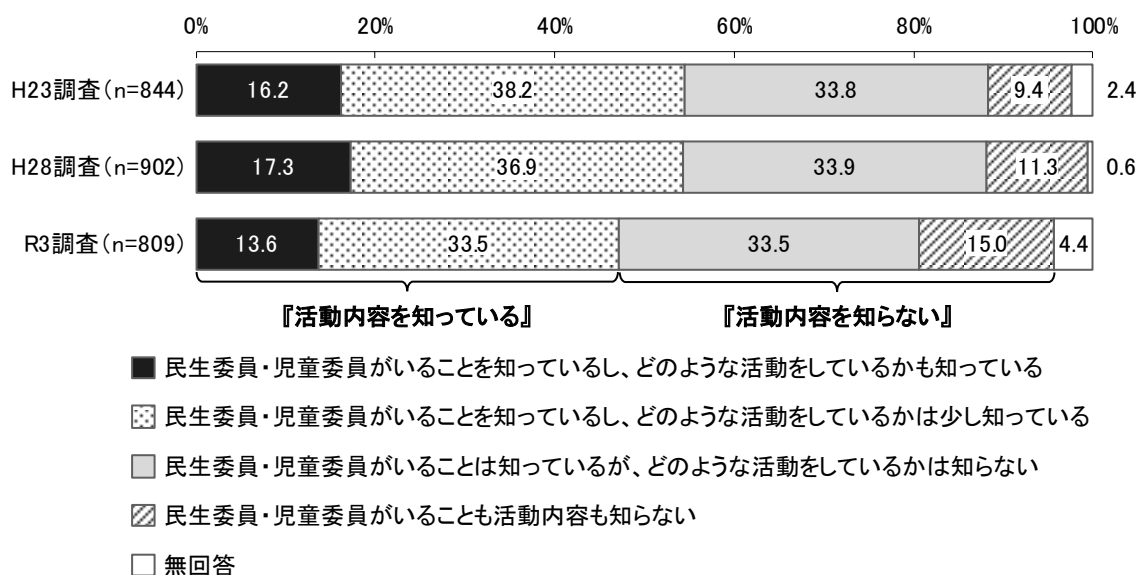
(2) 社会福祉協議会の認知度（単数回答）

社会福祉協議会の認知度は、R3調査で、『活動内容を知っている』（「社会福祉協議会があることを知っているし、どのような活動をしているのかも知っている」と「社会福祉協議会があることを知っているし、どのような活動をしているかは少し知っている」の合算）が30.2%、『活動内容を知らない』（「社会福祉協議会があることは知っているが、どのような活動をしているかは知らない」と「社会福祉協議会があることも活動内容も知らない」の合算）が65.0%となっています。地域福祉を牽引する団体であることから、今後ますます活動内容を周知していくことが必要です。経年比較すると、『活動内容を知っている』が減少しています。



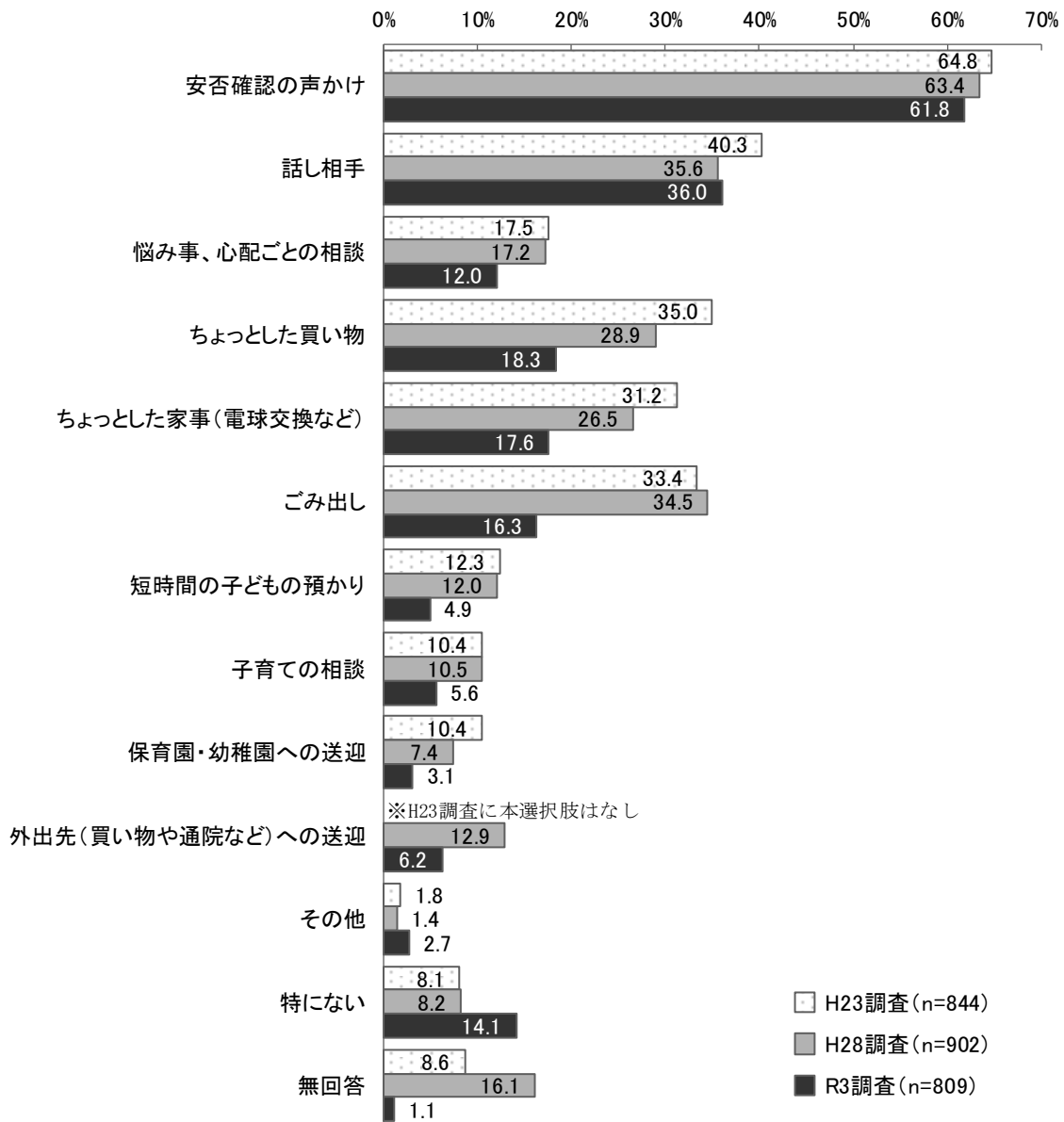
(3) 民生委員・児童委員の認知度（単数回答）

民生委員・児童委員の認知度は、R3調査で、『活動内容を知っている』（「民生委員・児童委員がいることを知っているし、どのような活動をしているのかも知っている」と「民生委員・児童委員がいることを知っているし、どのような活動をしているかは少し知っている」の合算）が47.1%、『活動内容を知らない』（「民生委員・児童委員がいることは知っているが、どのような活動をしているかは知らない」と「民生委員・児童委員がいることも活動内容も知らない」の合算）が48.5%となっています。経年比較すると、『活動内容を知っている』が減少しています。



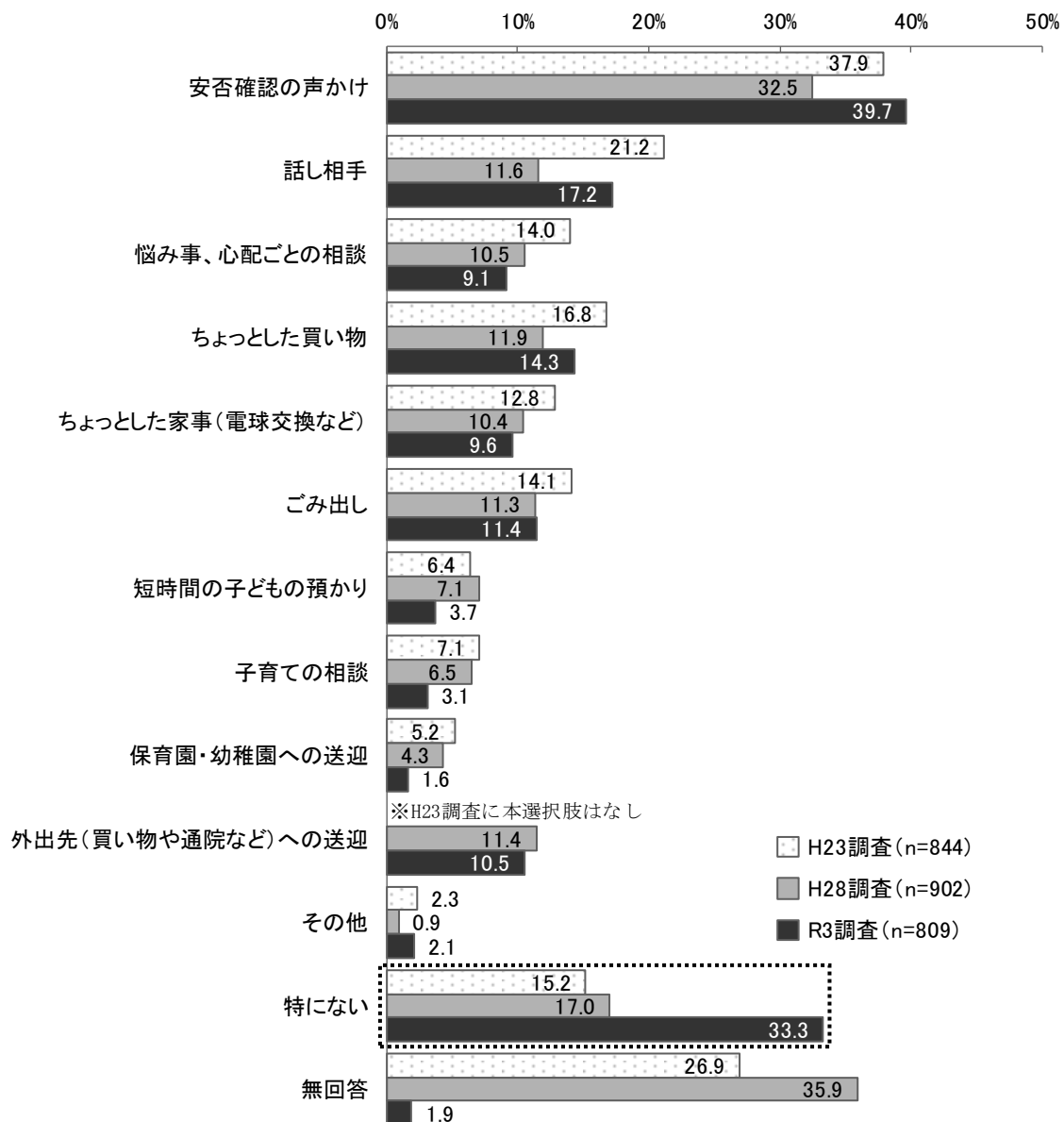
(4) 近所の人に手助けできること（複数回答）

近所の人に手助けできることは、R3調査で、「安否確認の声かけ」が61.8%と最も高く、次いで、「話し相手」が36.0%となっています。経年比較すると、「話し相手」「その他」「特にない」を除いた項目で減少傾向にあります。



(5) 近所の人に手助けしてほしいこと（複数回答）

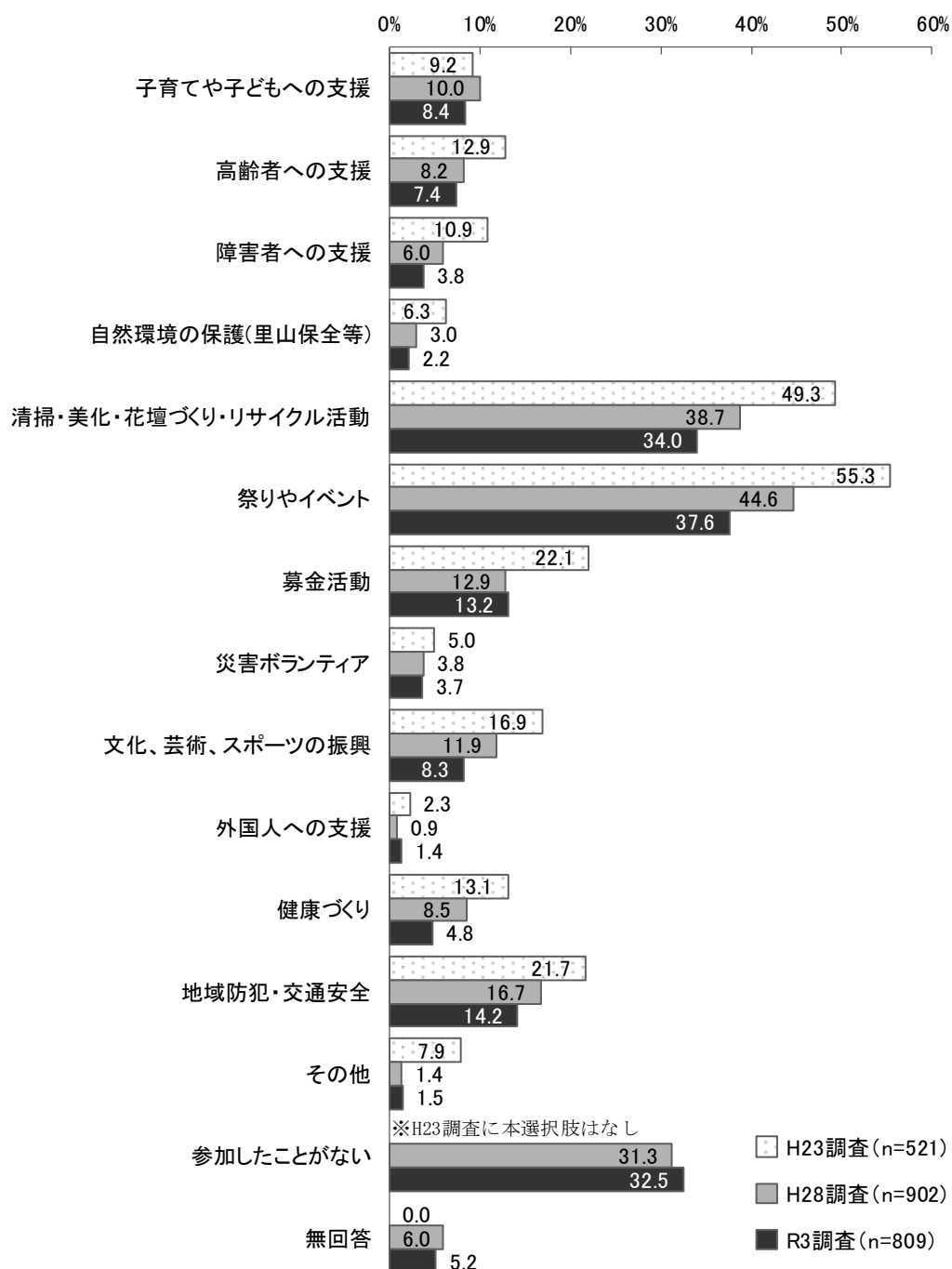
近所の人に手助けしてほしいことは、R3調査で、「安否確認の声かけ」が39.7%と最も高く、次いで、「特にない」が33.3%となっています。経年比較すると、H28調査と比べて「安否確認の声かけ」「話し相手」が特に増加しています。また、「特にない」の割合が高くなっていることから、自分が困った場合、近所の人に「手助けしてほしいこと」としてのニーズが減少しており、地域に対する期待や必要性が低くなっていることがうかがえます。



4 ボランティア・地域活動について

(1) ボランティアの参加経験（複数回答）

ボランティアの参加経験は、R3調査で、「祭りやイベント」が37.6%と最も高く、次いで、「清掃・美化・花壇づくり・リサイクル活動」が34.0%となっています。経年比較すると、10年前のH23調査から「清掃・美化・花壇づくり・リサイクル活動」は15.3ポイント、「祭りやイベント」は17.7ポイント、それぞれ低くなっています。

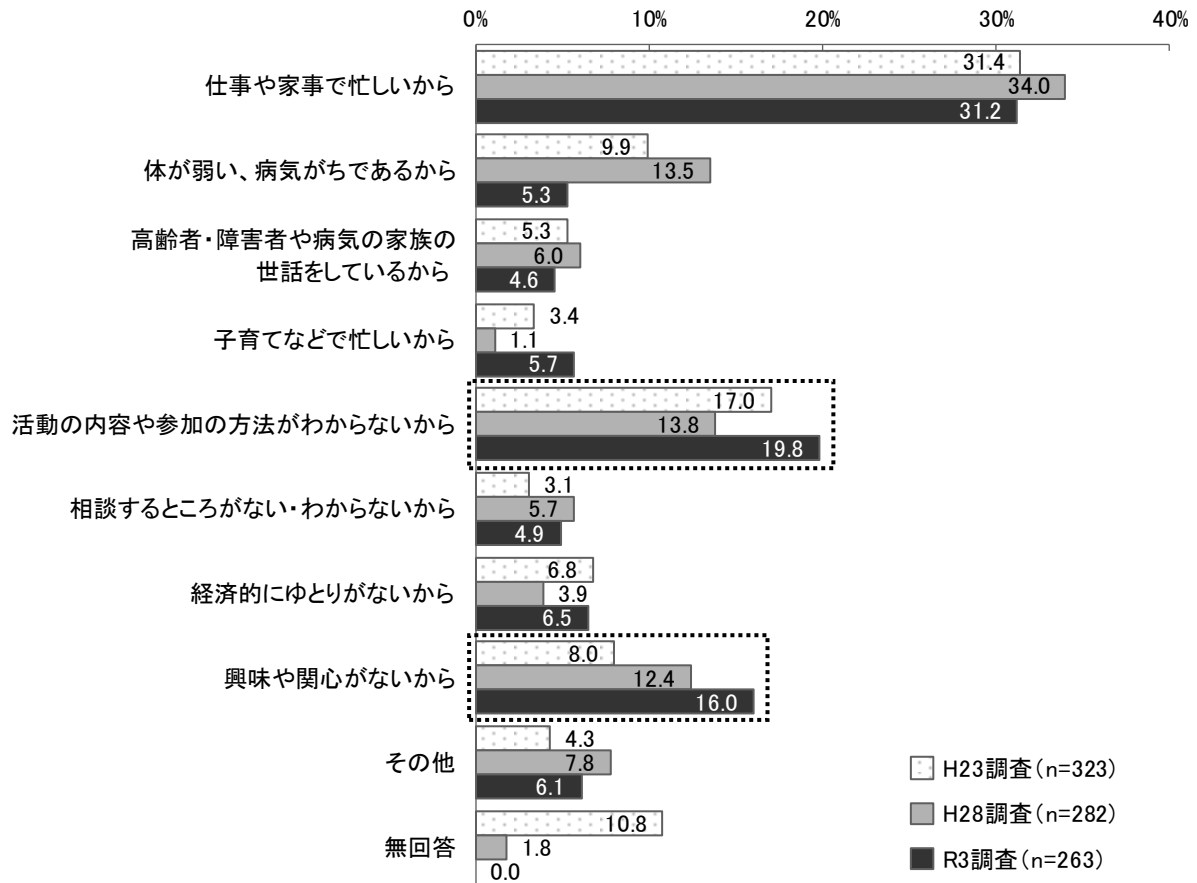


(2) 参加したことのない理由（単数回答）

* ボランティアへの参加経験について「参加したことがない」と答えた方に質問

参加したことのない理由は、R3調査で、「仕事や家事で忙しいから」が31.2%と最も高く、次いで、「活動の内容や参加の方法がわからないから」が19.8%となっています。経年比較すると、**10年前のH23調査から「興味や関心がないから」が2倍**となっています。

年代別では、50代で「仕事や家事で忙しいから」が51.6%、60代で「活動の内容や参加の方法がわからないから」が35.9%と、他の年代と比べてそれぞれ高くなっています。20代以下では、「興味や関心がないから」が28.6%と、他の年代と比べて高くなっています。



■クロス集計

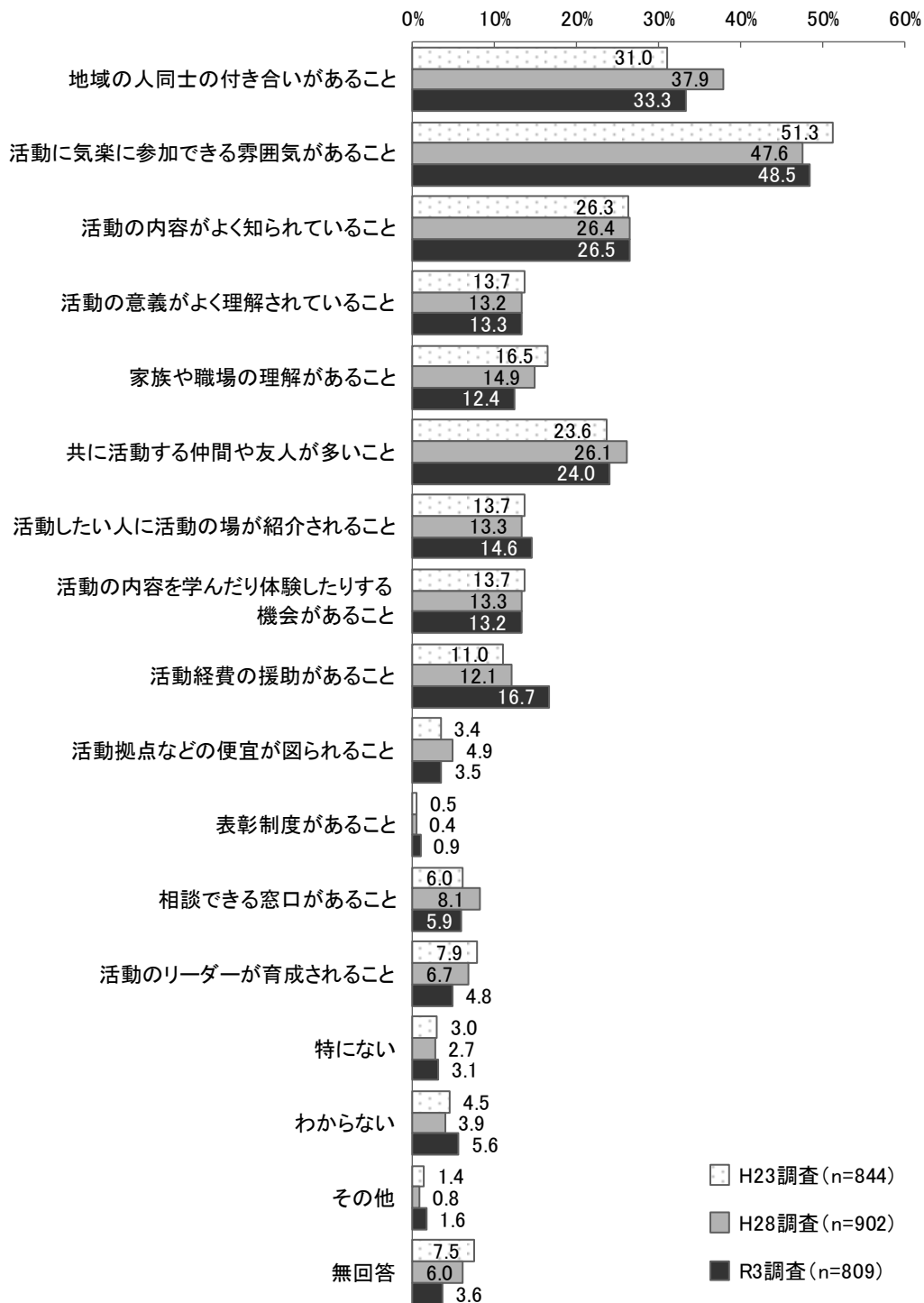
(単位：%)

区分	仕事や家事で忙しいから	体が弱い、病気がちであるから	高齢者・障害者や病気の家族の世話をしているから	子育てなどで忙しいから	活動の内容や参加の方法がわからないから	相談するところがない・わからないから	経済的にゆとりがないから	興味や関心がないから	その他	無回答
【年代別】										
20代以下(n=35)	40.0	0.0	0.0	8.6	17.1	0.0	2.9	28.6	2.9	0.0
30代(n=44)	31.8	2.3	0.0	15.9	15.9	6.8	6.8	13.6	6.8	0.0
40代(n=35)	37.1	2.9	0.0	11.4	11.4	5.7	5.7	22.9	2.9	0.0
50代(n=31)	51.6	12.9	0.0	3.2	12.9	3.2	3.2	12.9	0.0	0.0
60代(n=39)	23.1	2.6	15.4	0.0	35.9	2.6	5.1	12.8	2.6	0.0
70代以上(n=76)	18.4	9.2	7.9	0.0	22.4	7.9	10.5	10.5	13.2	0.0

※「不明・無回答」を除き、回答割合の高い項目の**第1位**と**第2位**に網掛けをしています。

(3) ボランティア・地域活動が活発になるために必要なこと（複数回答）

ボランティア・地域活動が活発になるために必要なことは、R3調査で、「活動に気楽に参加できる雰囲気があること」が48.5%と最も高く、次いで、「地域の人同士の付き合いがあること」が33.3%となっています。経年比較すると、「活動経費の援助があること」が増加傾向にあります。

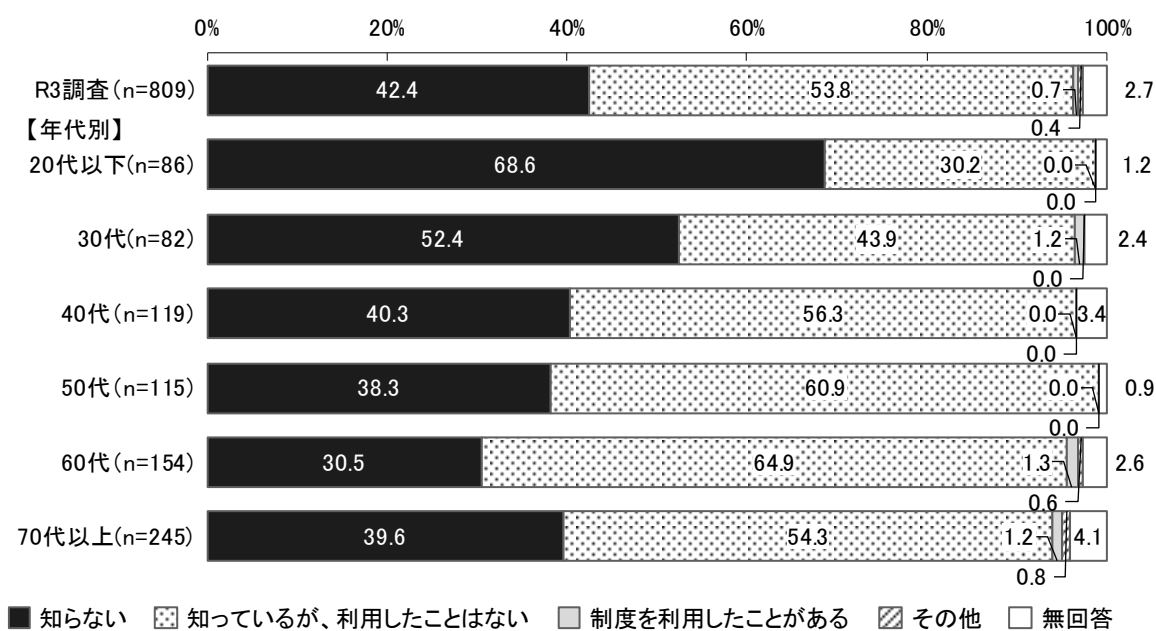


5 成年後見制度について

(1) 成年後見制度の認知度（単数回答）

成年後見制度の認知度は、R3調査で、「知っているが、利用したことがない」が53.8%と最も高く、次いで「知らない」が42.4%となっており、「制度を利用したことがある」は0.7%にとどまっています。

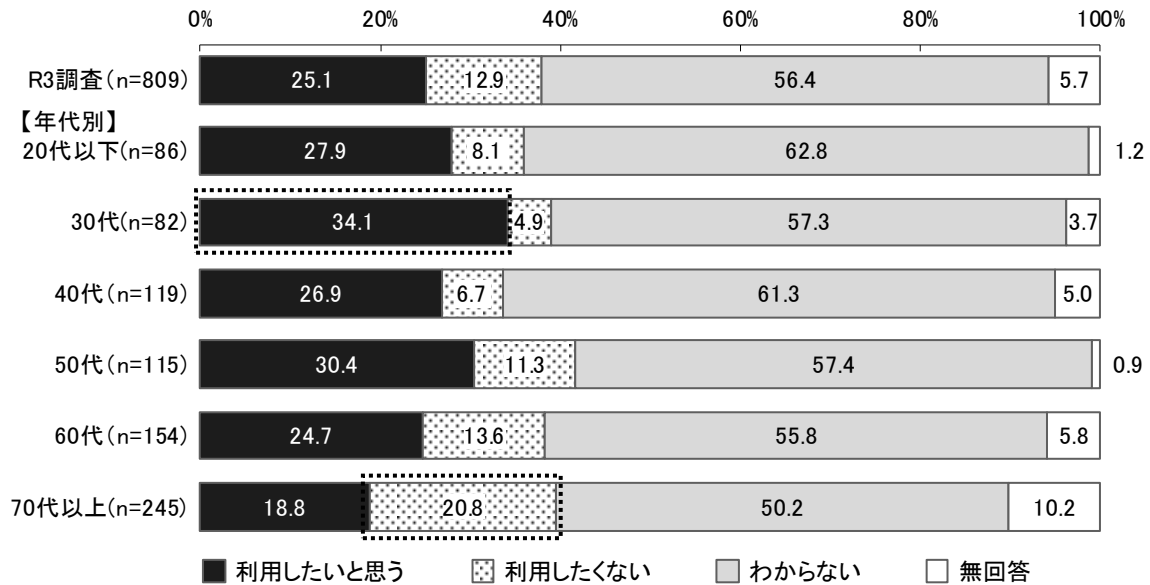
年代別では、20代以下で「知らない」が68.6%と、他の年代と比べて高くなっています。60代までは年齢が上がるにつれ「知らない」が低くなる傾向があり、60代は30.5%となっています。



(2) 成年後見制度の利用意向（単数回答）

成年後見制度の利用意向は、R 3 調査で、「利用したいと思う」が 25.1%、「利用したくない」が 12.9%、「わからない」が 56.4%となっています。

年代別では、30代で「利用したいと思う」が 34.1%と、他の年代と比べて高くなっています。一方、70代以上で「利用したくない」が 20.8%と、他の年代と比べて高くなっています。

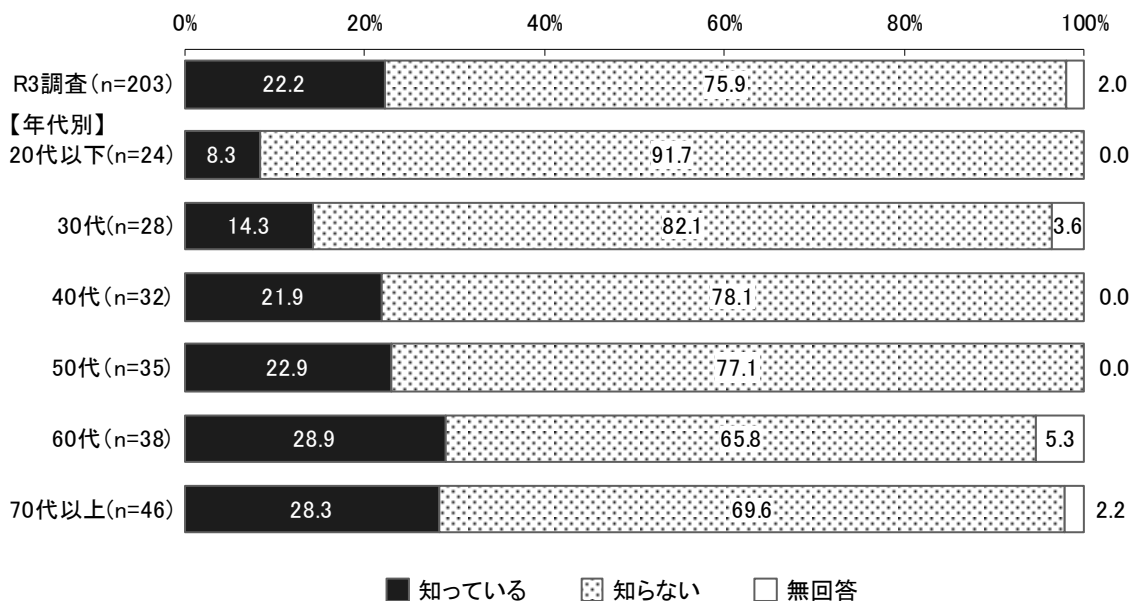


(3) 相談窓口の認知度（単数回答）

* 成年後見制度について「利用したいと思う」と答えた方に質問

相談窓口の認知度は、R 3 調査で、「知っている」が 22.2%、「知らない」が 75.9%となっています。

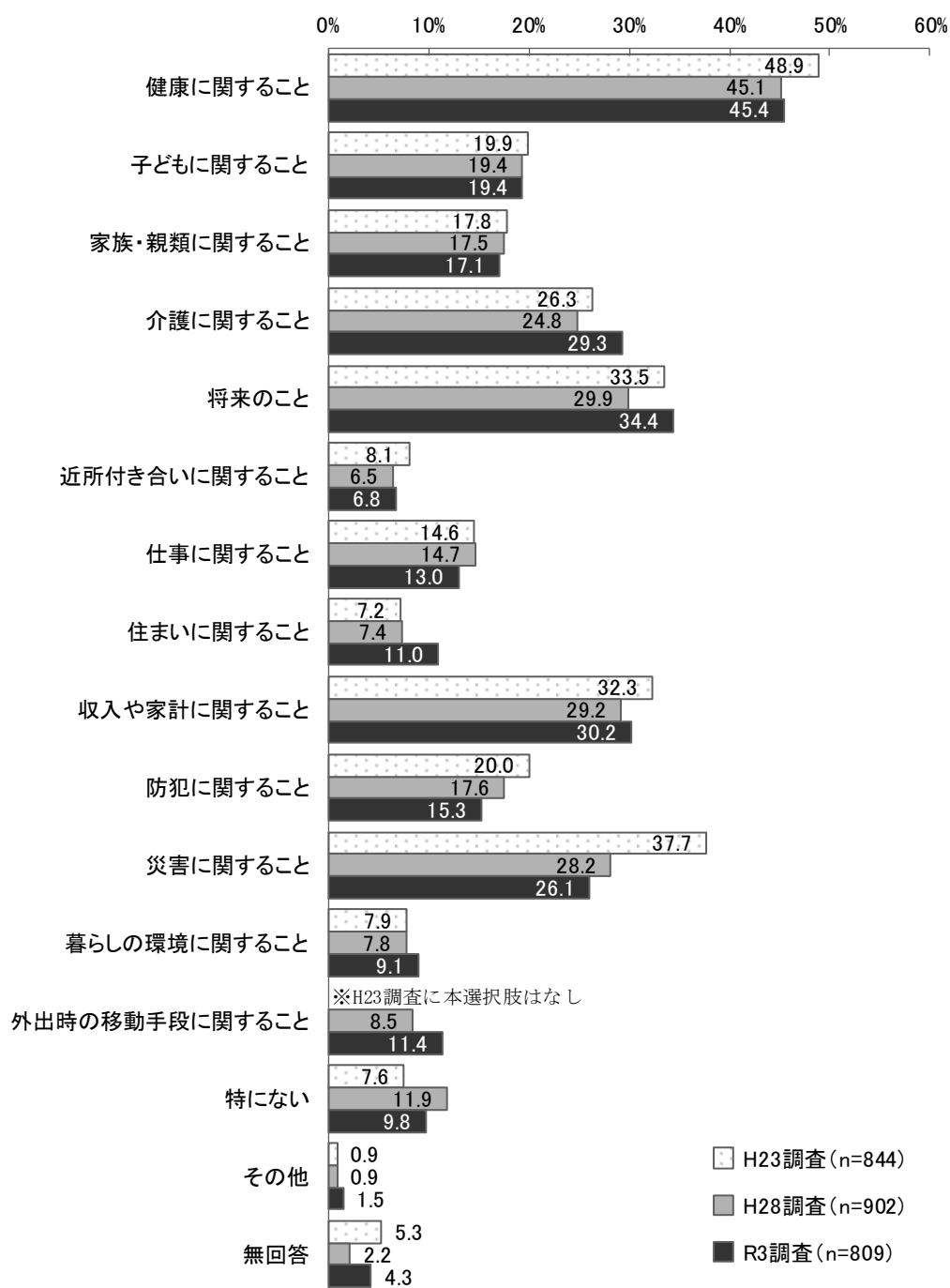
年代別では、60代以上で「知っている」がそれぞれ約 3割と他の年代と比べて高くなっています。



6 暮らしの中での不安やその相談相手などについて

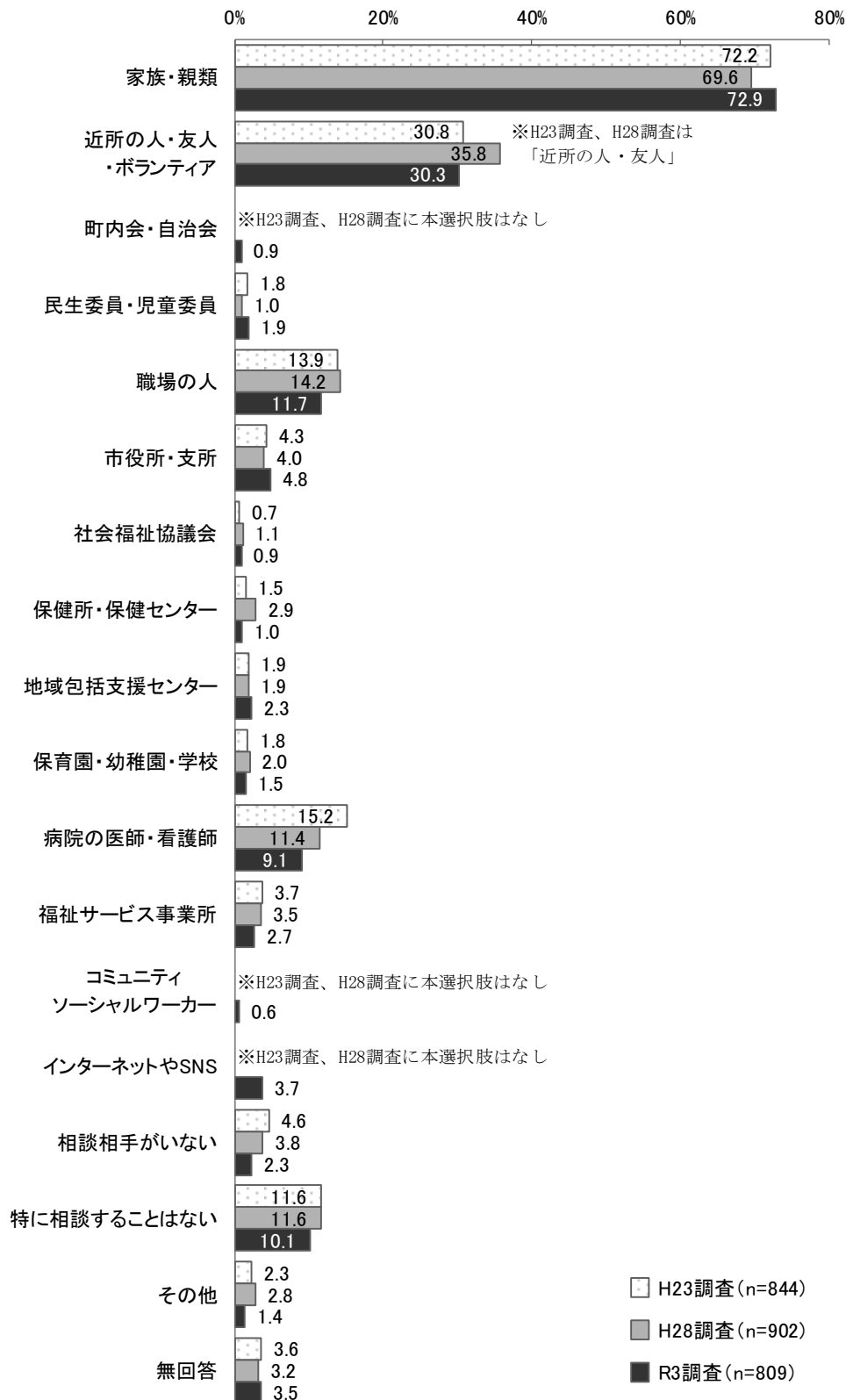
(1) 悩みや不安の原因（複数回答）

悩みや不安の原因は、R3調査で、「健康に関すること」が45.4%と最も高く、次いで、「将来のこと」が34.4%となっています。経年比較すると、H28調査と比べて「介護に関すること」「外出時の移動手段に関すること」「将来のこと」が高くなっています。



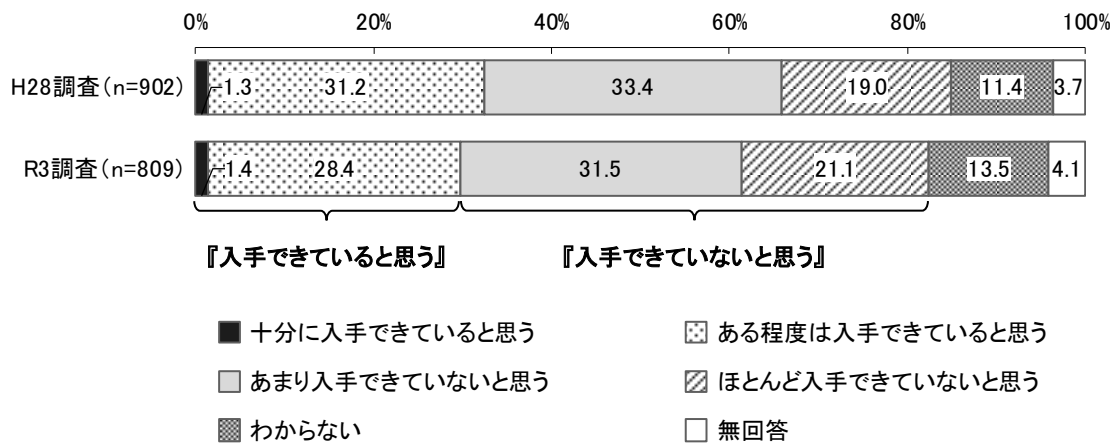
(2) 悩みや不安の相談先（複数回答）

悩みや不安の相談先は、R3調査で、「家族・親類」が72.9%と最も高く、次いで、「近所の人・友人・ボランティア」が30.3%となっている一方で、公的機関への相談の割合は低くなっています。経年比較すると、「病院の医師・看護師」が減少傾向にあり、「近所の人・友人・ボランティア」はH28調査と比べて低くなっています。



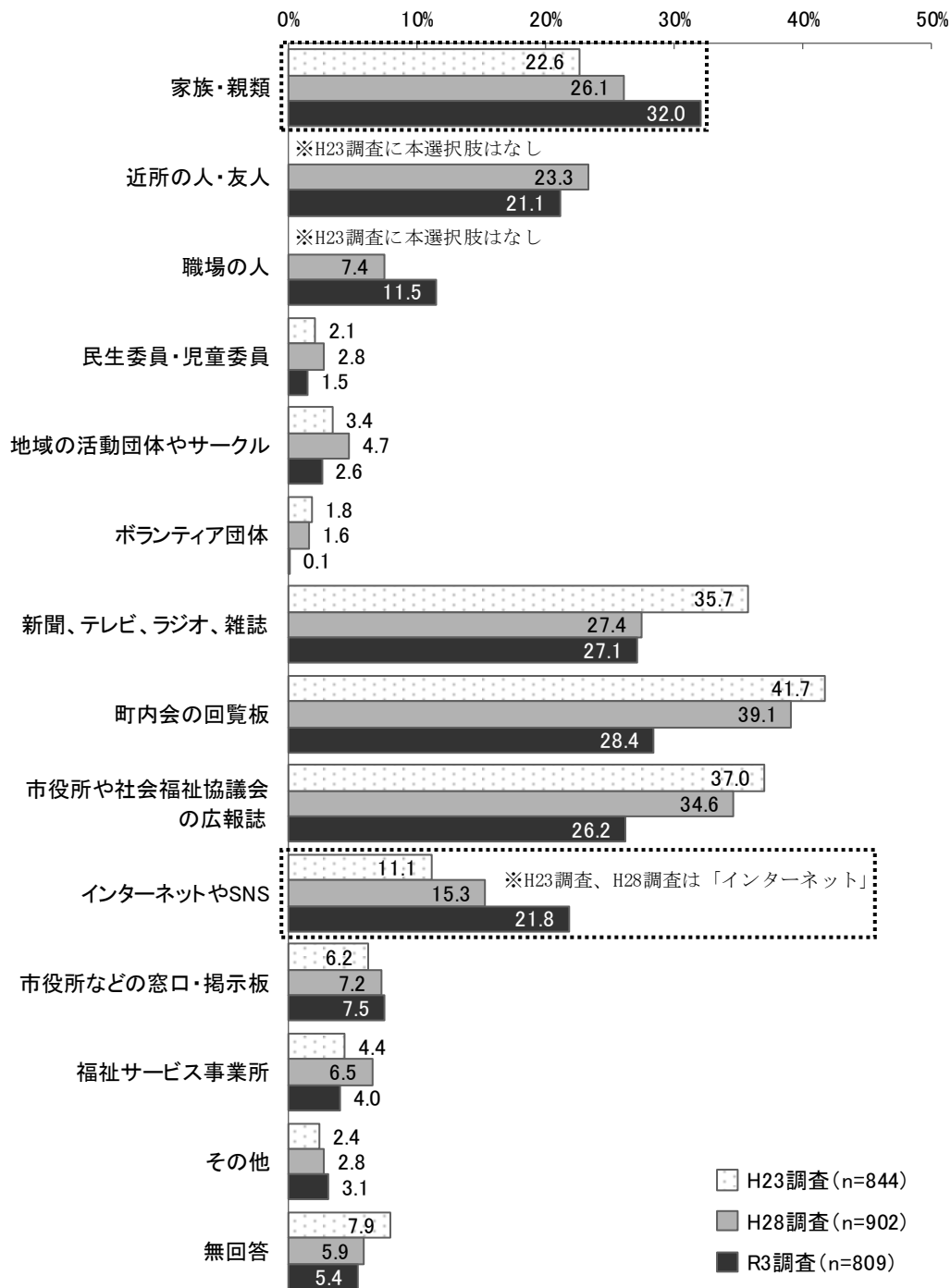
(3) 福祉サービスの情報の入手状況（単数回答）

福祉サービスの情報の入手は、R3調査で、『入手できていると思う』（「十分に入手できていると思う」と「ある程度は入手できていると思う」の合算）が29.8%、『入手できていないと思う』（「あまり入手できていないと思う」と「ほとんど入手できていないと思う」の合算）が52.6%、「わからない」が13.5%となっています。今後、『入手できていないと思う』の割合を減らしていくための施策を講じていく必要があります。経年比較すると、『入手できていると思う』が低くなっています。



(4) 福祉サービスの入手先（複数回答）

福祉サービスの入手先は、R3調査で、「家族・親類」が32.0%と最も高く、次いで、「町内会の回覧板」が28.4%となっています。経年比較すると、「町内会の回覧板」「市役所や社会福祉協議会の広報誌」が特に低くなっている一方で「インターネットやSNS」が高くなっていることから、様々な手段を通して情報を提供していくことが必要です。また、「家族・親類」や「近所の人・友人」を通じて情報を入手する傾向もみられることから、要支援者を支える家族や地域支援者へ、正確な情報を発信する必要があることがうかがえます。

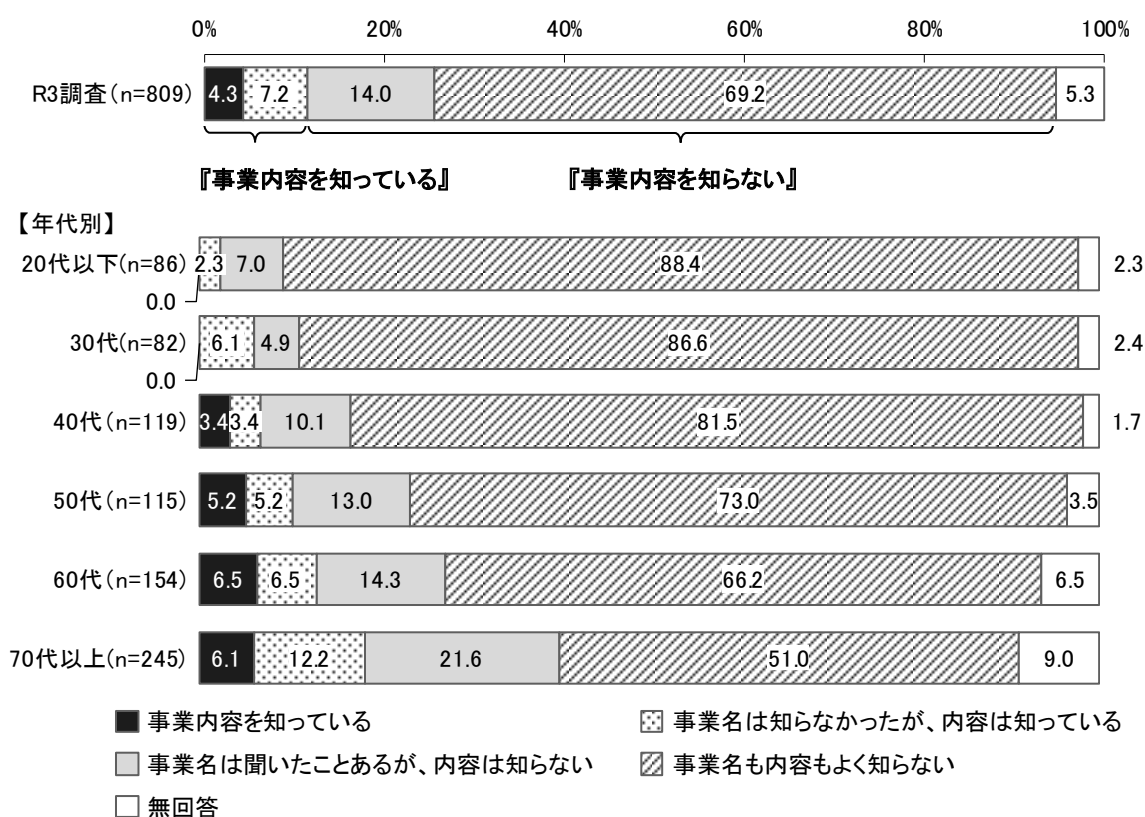


7 災害時における助け合いについて

(1) 避難行動要支援者支援制度の認知度（単数回答）

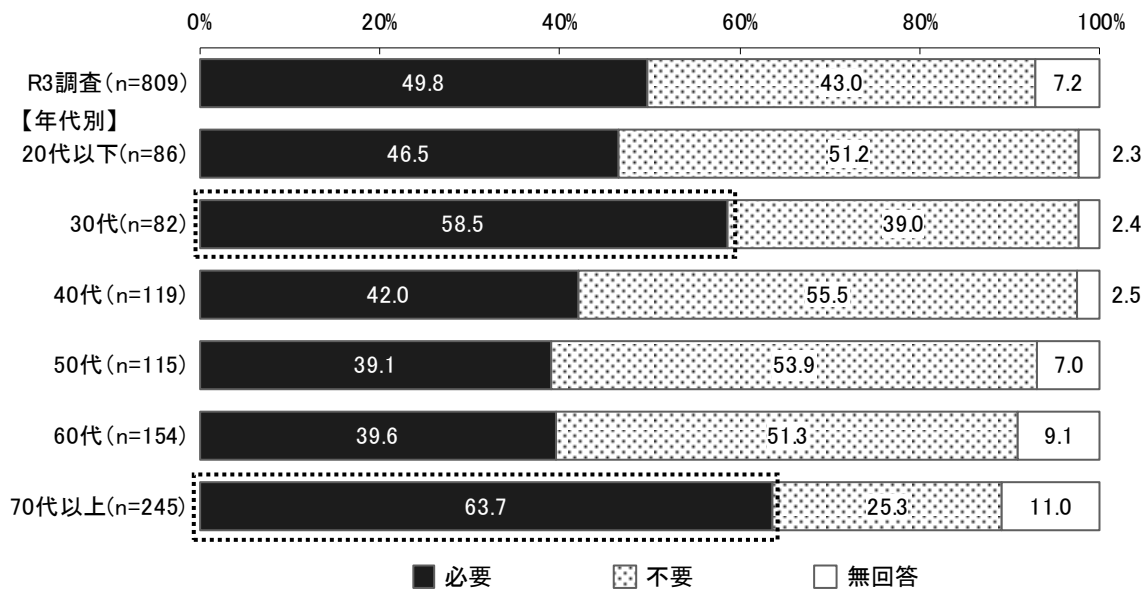
避難行動要支援者支援制度の認知度は、R3調査で、『事業内容を知っている』（「事業内容を知っている」と「事業名は知らなかったが、内容は知っている」の合算）が11.5%、『事業内容を知らない』（「事業名は聞いたことあるが、内容は知らない」と「事業名も内容もよく知らない」の合算）が83.2%となっています。今後ますます事業内容を周知していく必要があります。

年代別では、20代以下で『事業内容を知っている』が最も低く、年齢が上がるにつれ『事業内容を知っている』が高くなっています。しかし、どの年代層も『事業内容を知っている』は2割を下回っています。



(2) 災害時の支援の必要性（単数回答）

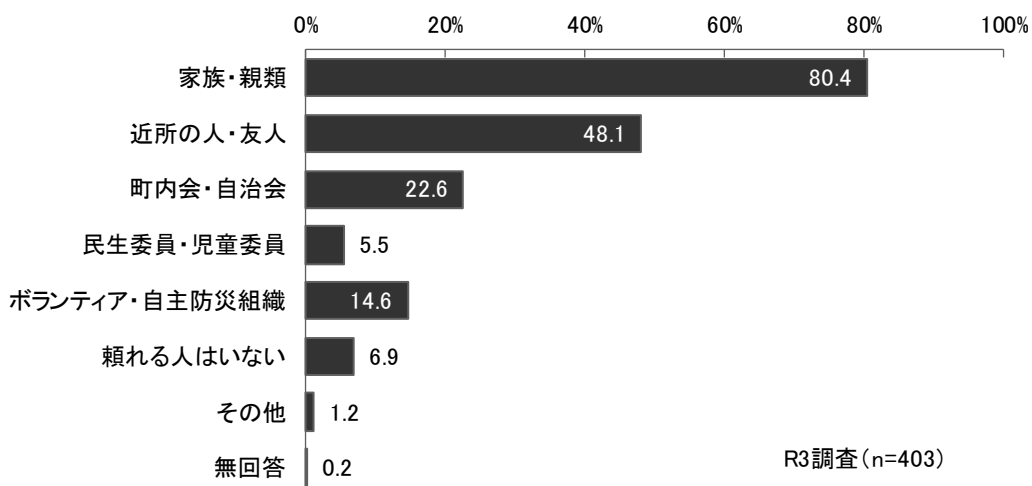
災害時の支援の必要性は、R3調査で、「必要」が49.8%、「不要」が43.0%となっています。年代別では、30代と70代以上の「必要」がそれぞれ58.5%、63.7%と他の年代と比べて高くなっています。



(3) 災害時に頼りにする人（複数回答）

* 災害時の支援の必要性について「必要」と答えた方に質問

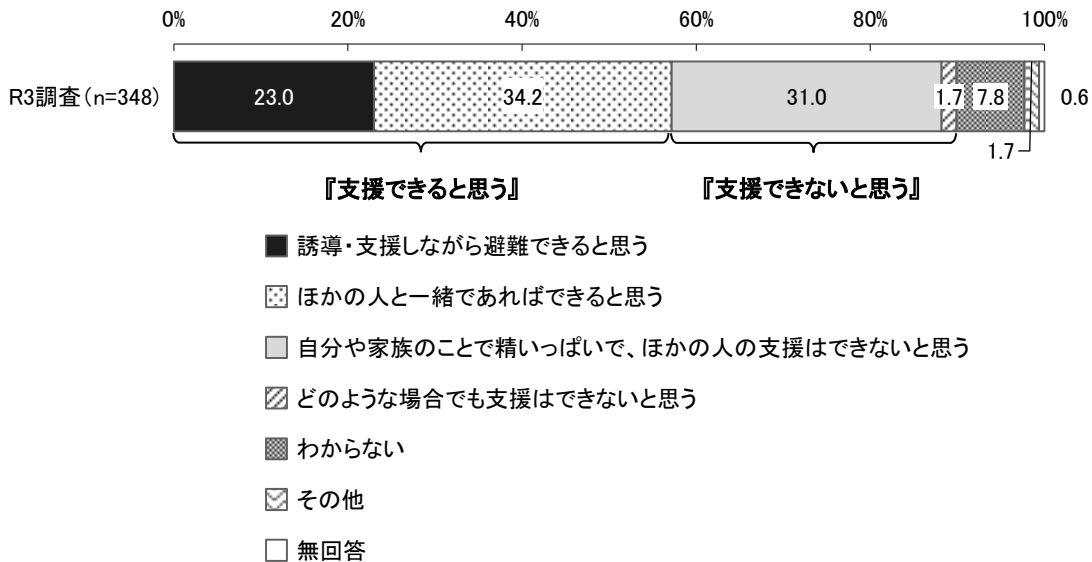
災害時に頼りにする人は、R3調査で、「家族・親類」が80.4%と最も高く、次いで、「近所の人・友人」が48.1%となっています。



(4) 災害時支援が必要な人にできること（単数回答）

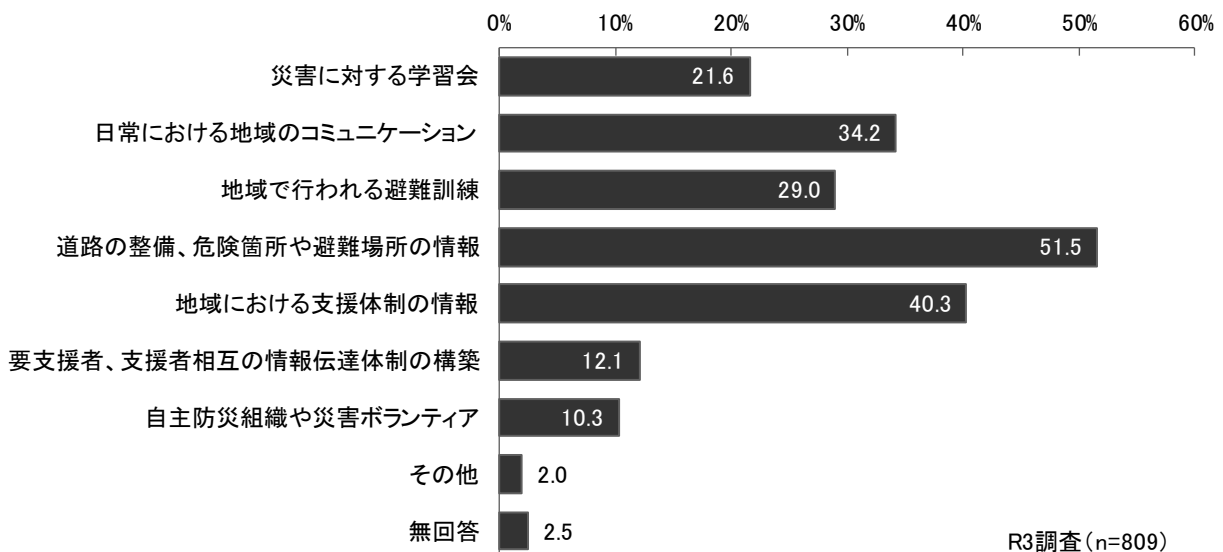
* 災害時の支援の必要について「不要」と答えた方に質問

災害時支援が必要な人にできることは、R3調査で、『支援できると思う』（「誘導・支援しながら避難できると思う」と「ほかの人と一緒にあればできると思う」の合算）が57.2%、『支援できないと思う』（「自分や家族ことで精いっぱい、ほかの人の支援はできないと思う」と「どのような場合でも支援はできないと思う」の合算）が32.7%となっています。5割以上の方が支援できると考えていることがうかがえます。



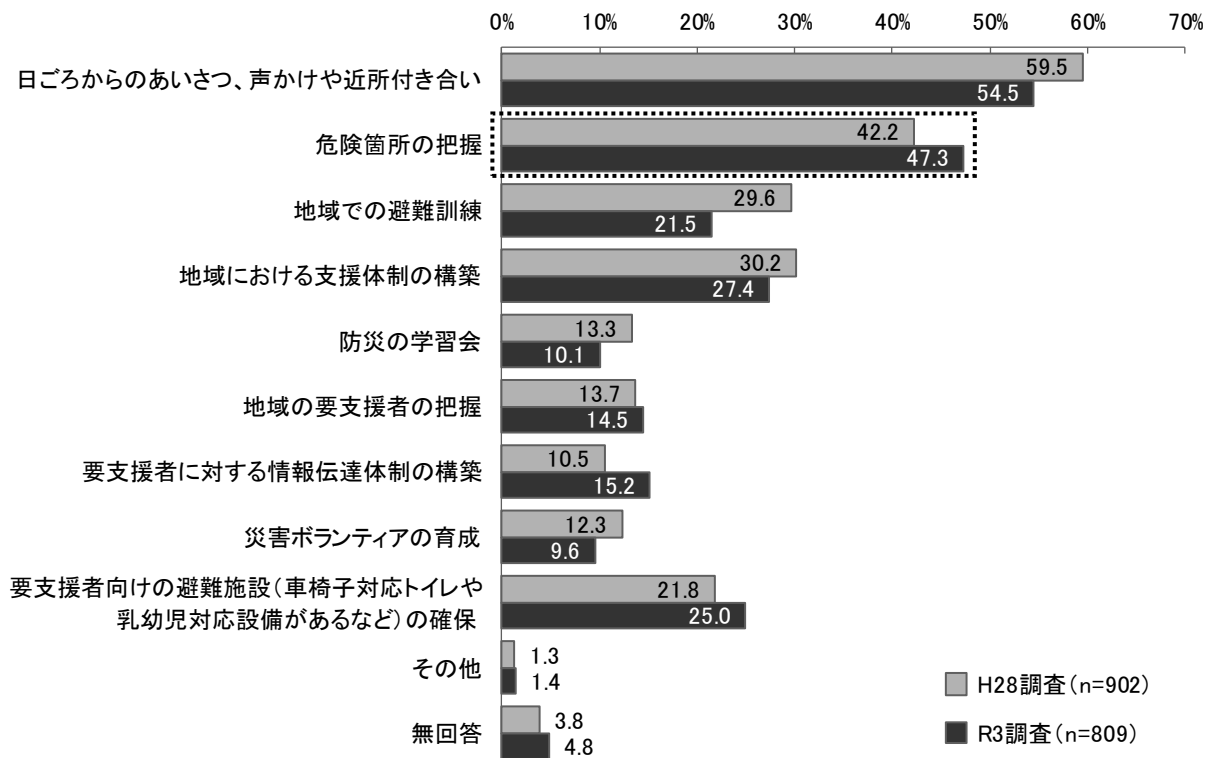
(5) 災害への備えで必要なこと（複数回答）

災害への備えで必要なことは、R3調査で、「道路の整備、危険箇所や避難場所の情報」が51.5%と最も高く、次いで、「地域における支援体制の情報」が40.3%となっています。5割以上の方が「道路の整備、危険箇所や避難場所の情報」を挙げていることから、正確な情報に対するニーズがうかがえます。



(6) 地域における災害への備えで必要なこと（複数回答）

地域における災害への備えで必要なことは、R3調査で、「日ごろからのあいさつ、声かけや近所付き合い」が54.5%と最も高く、次いで、「危険箇所の把握」が47.3%、「地域における支援体制の構築」が27.4%となっています。災害時の備えとして、地域住民の中で助け合うためのきっかけづくりとして、あいさつや声かけなど何気ない近所付き合いが求められていることがうかがえます。経年比較すると、「日ごろからのあいさつ、声かけや近所付き合い」と「地域での避難訓練」が低くなった一方で、「危険箇所の把握」が高くなっています。

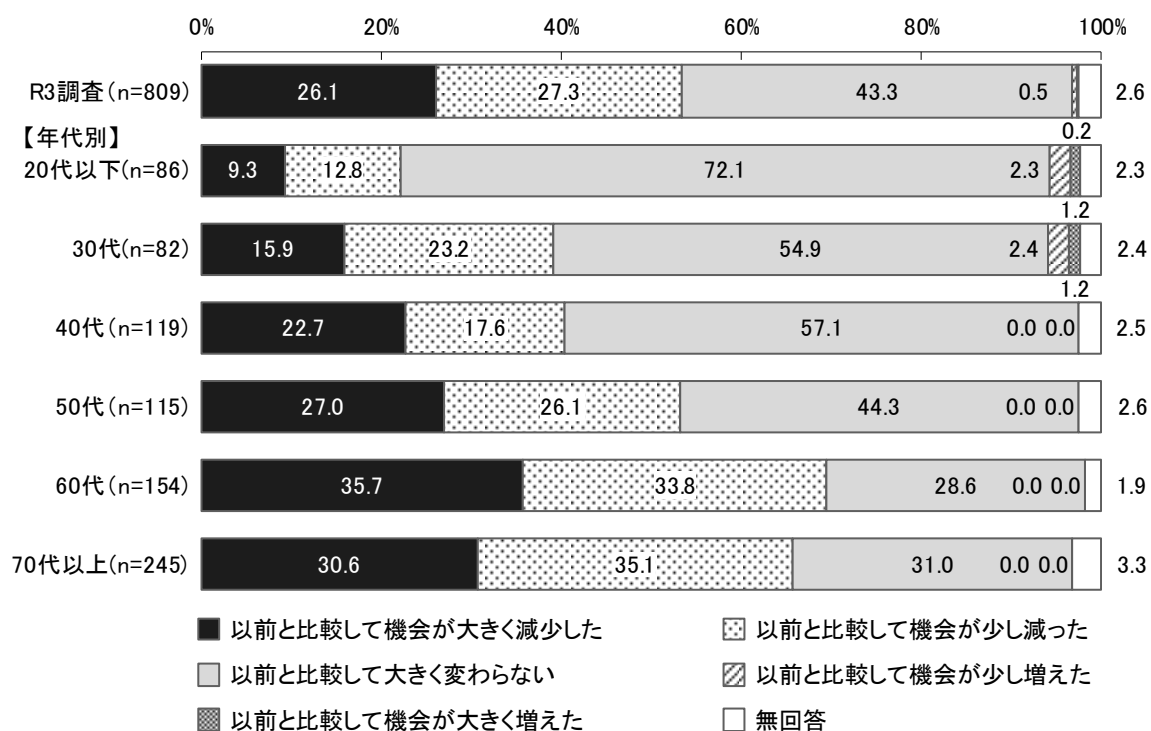


8 新型コロナウイルス感染症の影響による生活の変化

(1) 近隣の住民同士のコミュニケーションや地域組織に関わる機会の変化（単数回答）

近隣の住民同士のコミュニケーションや地域組織に関わる機会の変化は、R3調査で、「以前と比較して大きく変わらない」が43.3%と最も高く、次いで、「以前と比較して機会が少し減った」が27.3%となっています。

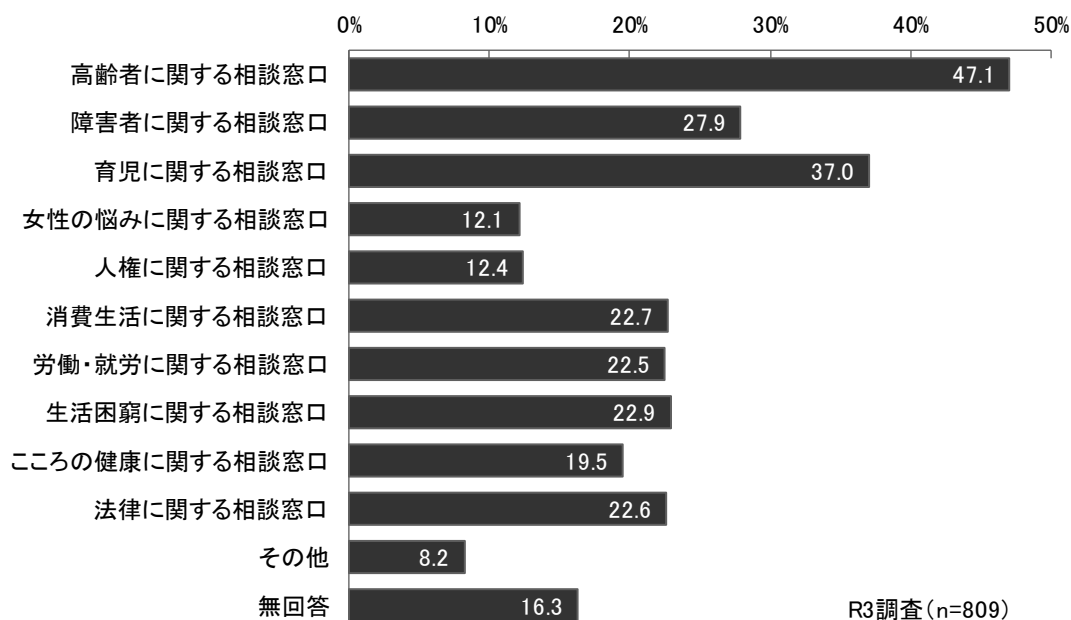
年代別では、「以前と比較して機会が大きく減少した」が60代で35.7%、70代以上で30.6%と、他の年代と比べて高くなっています。一方で、20代以下では「以前と比較して大きく変わらない」が72.1%と、他の年代と比べて高くなっています。



9 これからの地域福祉について

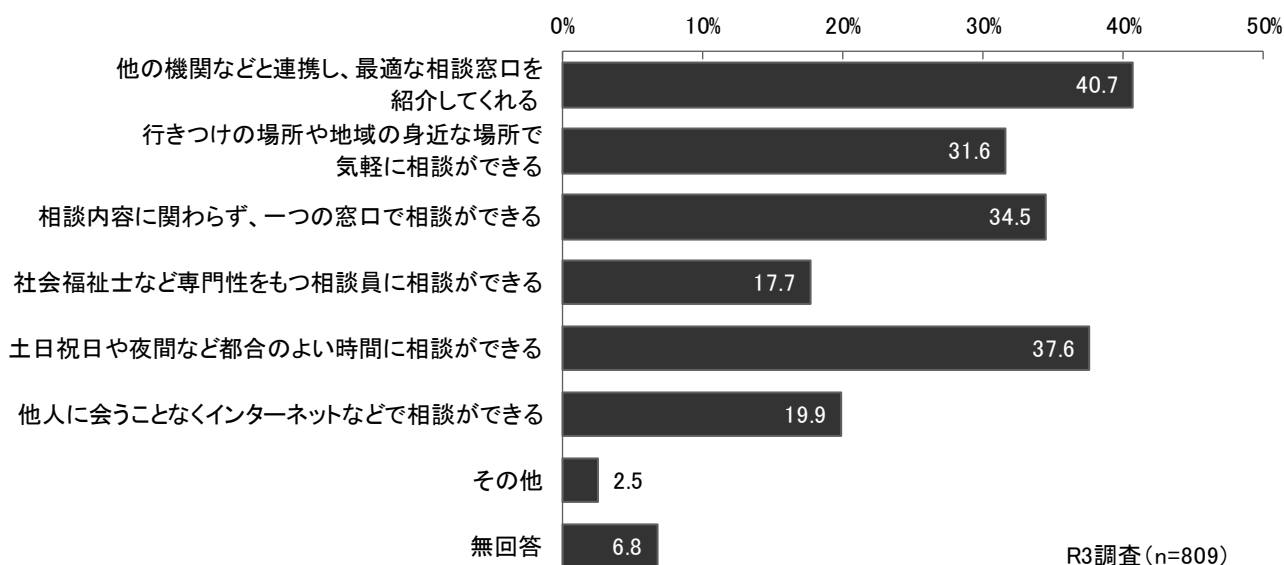
(1) 知っている相談窓口（複数回答）

知っている相談窓口は、R3調査で、「高齢者に関する相談窓口」が47.1%と最も高く、次いで、「育児に関する相談窓口」が37.0%となっています。



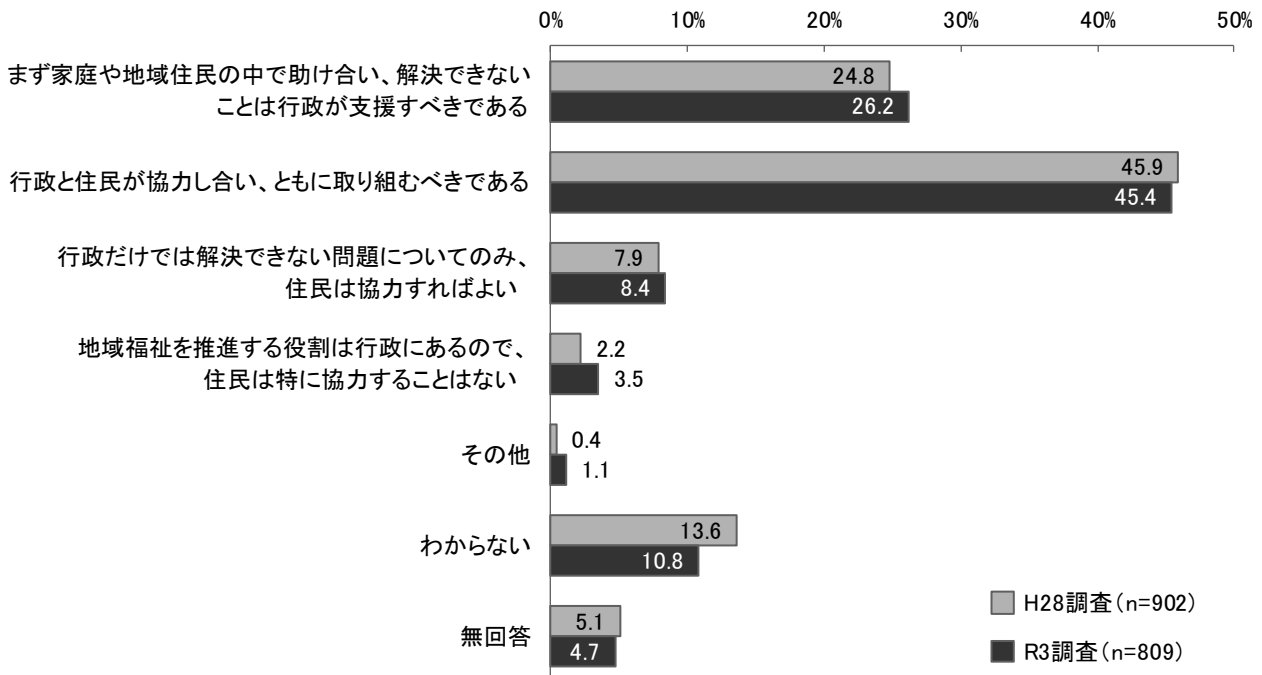
(2) 相談しやすい相談窓口（複数回答）

相談しやすい相談窓口は、R3調査で、「他の機関などと連携し、最適な相談窓口を紹介してくれる」が40.7%と最も高く、次いで、「土日祝日や夜間など都合のよい時間に相談ができる」が37.6%となっています。



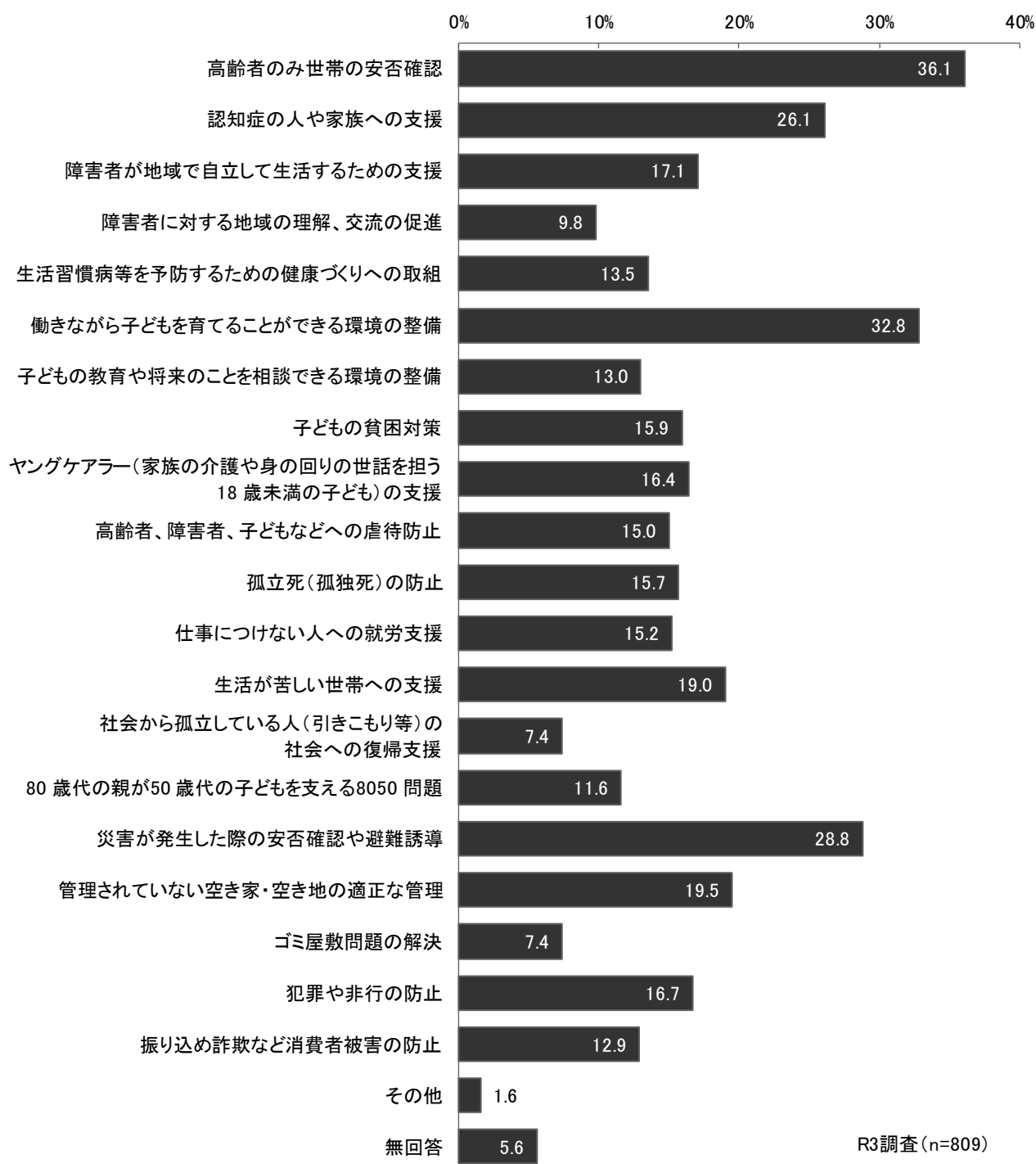
(3) 地域福祉を推進する上での行政と住民の関係（単数回答）

地域福祉を推進する上での行政と住民の関係は、R3調査で、「行政と住民が協力し合い、ともに取り組むべきである」が45.4%と最も高く、次いで、「まず家庭や地域住民の中で助け合い、解決できないことは行政が支援すべきである」が26.2%となっており、7割超の方が自助・共助の意識を持っていることがうかがえます。行政と住民がともに協力し合い、ともに取り組むために、今後双方がどのような形で協力ができるのか、明確にしていく必要があります。経年比較すると、「行政と住民が協力し合い、ともに取り組むべきである」を除き、微増となっています。



(4) 優先的に解決すべき課題（複数回答）

優先的に解決すべき課題は、R3調査で、「高齢者のみ世帯の安否確認」が36.1%と最も高く、次いで、「働きながら子どもを育てることができる環境の整備」が32.8%となっています。





豊川市地域福祉に関する市民アンケート

【調査結果報告書 概要版】

発行 : 豊川市
編集 : 豊川市 福祉部 福祉課
住所 : 〒442-8601 愛知県豊川市諏訪1丁目1番地
TEL 0533-89-2131 (代表) FAX 0533-89-2137
発行年月 : 令和4年2月